

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月23日
【事業年度】	第17期(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
【英訳名】	Oriental Consultants Holdings Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 秀則
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 森田 信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 森田 信彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月
売上高 (千円)	53,200,984	63,210,793	62,880,920	68,305,157	77,338,963
経常利益 (千円)	1,824,894	2,069,607	2,538,552	3,476,388	4,336,461
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,033,077	1,344,544	1,535,232	1,708,650	2,719,026
包括利益 (千円)	1,085,966	1,078,320	1,396,380	2,198,475	2,808,727
純資産額 (千円)	9,691,686	10,748,648	12,011,781	14,049,673	18,758,829
総資産額 (千円)	38,984,060	42,090,515	47,706,375	50,017,719	55,191,573
1株当たり純資産額 (円)	1,729.17	1,885.75	2,088.76	2,425.10	3,194.59
1株当たり当期純利益 (円)	186.48	237.28	269.58	294.62	470.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.9	25.5	25.2	28.0	33.9
自己資本利益率 (%)	11.3	13.2	13.5	13.1	16.6
株価収益率 (倍)	12.86	8.42	8.18	10.12	5.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,318,152	1,234,886	5,032,353	1,849,829	7,031,117
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,116,552	828,442	1,144,811	1,275,815	3,292,465
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	890,898	1,648,586	1,527,776	615,126	6,320,082
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,465,115	5,865,583	8,112,058	9,772,341	6,494,848
従業員数 (人)	2,593	2,749	2,981	3,066	3,132
(ほか、平均臨時雇用者数)	(250)	(272)	(266)	(400)	(537)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月
営業収益 (千円)	557,185	613,776	663,424	698,151	759,388
経常利益 (千円)	155,735	203,436	299,634	303,489	372,534
当期純利益 (千円)	145,940	205,818	273,580	207,282	307,158
資本金 (千円)	727,929	727,929	727,929	727,929	760,739
発行済株式総数 (千株)	6,080	6,080	6,080	6,080	6,100
純資産額 (千円)	6,240,201	6,429,530	6,525,316	6,644,133	6,748,618
総資産額 (千円)	10,630,445	13,131,366	10,415,553	11,953,073	18,327,646
1株当たり純資産額 (円)	1,113.37	1,128.00	1,134.70	1,149.03	1,151.71
1株当たり配当額 (円)	30.0	37.5	42.5	50.0	72.5
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	26.34	36.32	48.04	35.74	53.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.7	49.0	62.7	55.6	36.8
自己資本利益率 (%)	2.36	3.20	4.22	3.15	4.59
株価収益率 (倍)	91.07	55.04	45.92	83.41	47.01
配当性向 (%)	113.9	103.2	88.5	139.9	136.5
従業員数 (人)	9	10	11	11	13
(ほか、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	181.0	154.0	172.6	234.1	203.3
(比較指標：配当込みTOPIX)	(110.8)	(99.3)	(104.2)	(132.9)	(123.4)
最高株価 (円)	2,424	2,499	3,605	3,285	3,595
最低株価 (円)	1,355	1,680	1,534	1,832	2,236

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日以降は、東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、2022年4月3日以前は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
2006年5月	(株)オリエンタルコンサルタンツ取締役会において、持株会社の設立を決議
2006年7月	(株)オリエンタルコンサルタンツ定時株主総会において、株式移転により完全親会社である当社の設立を承認、決議
2006年8月	当社設立、ジャスダック証券取引所に上場
2006年9月	(株)アサノ建工を子会社化
2006年10月	事業執行の効率化を図るため、(株)オリエス西日本を(株)オリエスセンターに吸収合併
2006年12月	(株)水建設コンサルタントを(株)オリエンタルコンサルタンツに吸収合併
2007年1月	(株)オリエンタルコンサルタンツの子会社の株式取得・完全子会社化
2007年3月	大成基礎設計(株)の株式を取得し、完全子会社化
2007年4月	吉井システムリサーチ(株)の株式を取得し、完全子会社化
2007年5月	(株)総合環境テクノロジーを設立
2007年10月	(株)国土情報技術研究所、(株)オリエス総合研究所及び(株)オリエス交通情報サービスを(株)オリエスセンターに吸収合併
2008年8月	(株)オリエンタルコンサルタンツが、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナルより海外コンサルタント事業を譲受け
2008年10月	東京都渋谷区本町三丁目12番1号に移転
2009年1月	(株)オリエスセンターを(株)ワールドに吸収合併し、合併後の名称を(株)エイテック(現連結子会社)に変更
2010年4月	(株)総合環境テクノロジーを大成基礎設計(株)に吸収合併
2011年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
2011年10月	(株)オリエスシェアードサービスを吉井システムリサーチ(株)に吸収合併し、合併後の名称を(株)リサーチアンドソリューション(現連結子会社)に変更
2011年12月	(株)アサノ建工を大成基礎設計(株)に吸収合併し、合併後の名称を(株)アサノ大成基礎エンジニアリング(現連結子会社)に変更
2012年3月	パシフィックコンサルタンツグループ(株)との合併で、(株)InterActを設立
2012年9月	カタール国ドーハに、Oriental Consultants Gulf LLC(現非連結子会社)を設立
2013年6月	インド国デリーに、Oriental Consultants India Private Limited(現連結子会社)を設立
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2013年11月	(株)ジェーエステック(現連結子会社)の株式を取得、完全子会社化
2014年3月	ミャンマー国ヤンゴンに、Oriental Consultants Japan co.,Ltd.(現連結子会社)を設立
2014年4月	車両に関するトータルサービスを提供するため(株)トータルフリートサービスを設立
2014年6月	グループの海外市場におけるリーディングカンパニーとして、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル(現連結子会社)を設立
2014年6月	インドネシア国ジャカルタに、PT.Oriental Consultants Indonesia(現非連結子会社)を設立
2015年10月	(株)白山瀬波(現非連結子会社)を設立
2015年11月	一般社団法人未知倶楽部(現非連結子会社)を設立
2017年4月	(株)瀬戸酒造店(現非連結子会社)の株式を取得、完全子会社化
2017年9月	タイ王国に、Oriental Consultants Thailand(現非連結子会社)を設立
2018年8月	ウガンダ共和国に、OCG East Africa Limited(現非連結子会社)を設立
2018年9月	三協建設(株)(現連結子会社)の株式を取得、完全子会社化
2018年12月	商号を(株)ACKグループから、(株)オリエンタルコンサルタンツホールディングスに変更
2019年8月	パナマ国にOC Latin America, S.A.(現非連結子会社)を設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

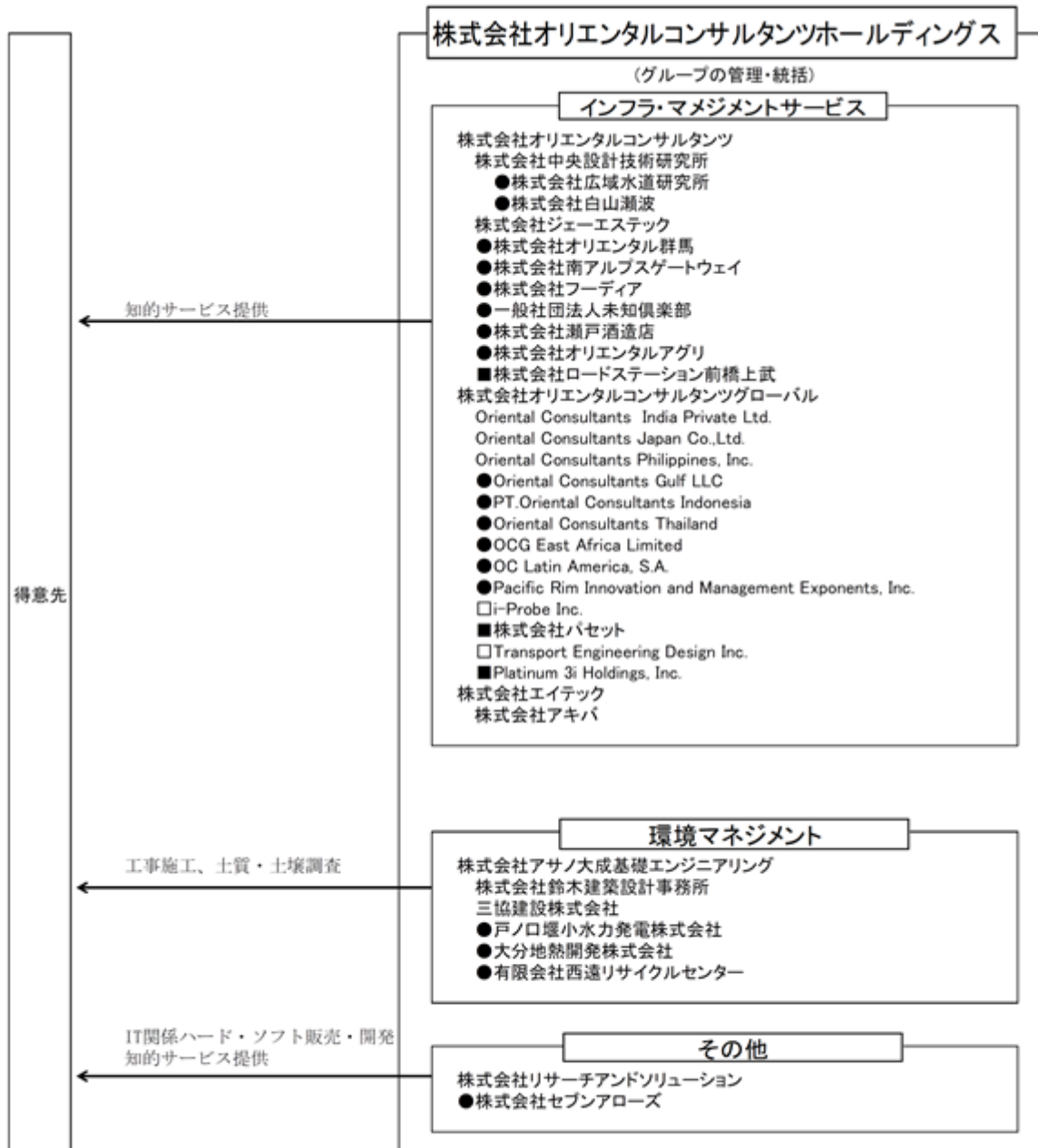
当社グループは純粋持株会社である当社を中心として連結子会社13社、非連結子会社で持分法非適用会社18社、関連会社で持分法適用会社2社及び持分法非適用会社3社により構成された企業集団であり、インフラ整備を中心としてマネジメントサービスの提供を行うほか、工事施工、不動産管理などの事業を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループにおける主たる関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

区分	主要業務	会社名
インフラ・マネジメントサービス事業	社会環境整備に関わる事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等	(株)オリエンタルコンサルタンツ (株)オリエンタルコンサルタンツグローバル Oriental Consultants India Private Limited. Oriental Consultants Japan Co.,Ltd. Oriental Consultants Philippines, Inc. (株)ジェーエステック
	建設調査・設計・監理・GIS、空間情報、測量・計測、交通観測・解析、情報処理、機器販売・レンタル等	(株)エイテック (株)アキバ
	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・設計、維持・運営マネジメント等	(株)中央設計技術研究所
環境マネジメント事業	地質・土質調査、環境・環境浄化、構造物調査・リニューアル、水理解析、さく井工事、解体工事、温泉工事、宅地、建設取引業等	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング (株)鈴木建築設計事務所 三協建設(株)
その他事業	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関する多様なITソリューションの提供、「人材」及び「業務プロセス」に関わるアウトソーシング、リソースマネジメント、人材派遣等	(株)リサーチアンドソリューション

事業の系統図は次のとおりであります。



- 無印 連結子会社
- 非連結子会社で持分法非適用会社
- 関連会社で持分法適用会社
- 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱オリエンタルコンサルタンツ	東京都 渋谷区	500	インフラ・マネジメントサービス事業	100.0	役員の兼任をしております。 経営管理に関するサービスを提供し、その対価を得ております。 本社建物の賃借を受けております。 融資をしております。 融資を受けております。
㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル	東京都 新宿区	490	インフラ・マネジメントサービス事業	100.0	役員の兼任をしております。 経営管理に関するサービスを提供し、その対価を得ております。 融資をしております。
㈱アサノ大成基礎エンジニアリング	東京都 台東区	450	環境マネジメント事業	100.0	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を得ております。 融資をしております。
㈱中央設計技術研究所	石川県 金沢市	30	インフラ・マネジメントサービス事業	100.0 (100.0)	経営管理に関するサービスを提供し、その対価を得ております。 融資を受けております。
㈱エイテック	東京都 渋谷区	95	インフラ・マネジメントサービス事業	100.0	役員の兼任をしております。 経営管理に関するサービスを提供し、その対価を得ております。 本社建物の賃借を受けております。 融資を受けております。
㈱リサーチアンドソリューション	福岡県 福岡市 博多区	10	その他事業	100.0	役員の兼任をしております。 経営管理に関するサービスを提供し、その対価を得ております。 本社建物の賃借を受けております。 融資を受けております。
㈱ジェーエステック	埼玉県 さいたま市 中央区	31	インフラ・マネジメントサービス事業	100.0 (100.0)	-
㈱アキバ	鳥根県 松江市	11	インフラ・マネジメントサービス事業	100.0 (100.0)	-
㈱鈴木建築設計事務所	千葉県 松戸市	10	環境マネジメント事業	100.0 (100.0)	-
三協建設(株)	静岡県 浜松市 北区	30	環境マネジメント事業	100.0 (100.0)	-
Oriental Consultants India Private Limited.	インド国 ニューデリー	0	インフラ・マネジメントサービス事業	100.0 (99.0)	-
Oriental Consultants Japan Co., Ltd.	ミャンマー 連邦共和国 ヤンゴン	5	インフラ・マネジメントサービス事業	100.0 (100.0)	-
Oriental Consultants Philippines, Inc.	フィリピン国 マカティ市	91	インフラ・マネジメントサービス事業	83.8 (83.8)	-

(注) 1 ㈱オリエンタルコンサルタンツ、㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル、㈱アサノ大成基礎エンジニアリング、㈱エイテック、Oriental Consultants Philippines, Inc.は特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 主要な損益情報等

(株)オリエンタルコンサルタンツ、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル及び(株)アサノ大成基礎エンジニアリングの売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）は連結売上高に占める割合が10%を超えておりません。

	(株)オリエンタルコンサルタンツ	(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
売上高	30,524百万円	28,884百万円	8,164百万円
経常利益	1,653百万円	1,401百万円	186百万円
当期純利益	997百万円	983百万円	102百万円
純資産額	10,489百万円	2,054百万円	2,319百万円
総資産額	20,045百万円	24,556百万円	5,702百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
当社	13 (-)
インフラ・マネジメントサービス事業	2,583 (519)
環境マネジメント事業	361 (10)
その他事業	175 (8)
合計	3,132 (537)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13 (-)	47.3	14.9	6,440

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数において兼務者は、兼務先の勤続年数も含んで記載しております。

4 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社

(株)オリエンタルコンサルタンツ、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル及び(株)アサノ大成基礎エンジニアリングは、労働組合を結成しております。

2022年9月30日現在

項目	オリエンタルコンサルタンツ労働組合	オリエンタルコンサルタンツグローバル労働組合	アサノ大成基礎エンジニアリング労働組合
結成年月日	1971年7月1日	2014年10月1日	1972年12月4日
組合員数	615人	96人	91人
上部団体名	-	-	全国建設関連産業労働組合連合会

(注) 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。なお、他の連結子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

I. グループ基本戦略

当社グループは、2018年9月に2025年ビジョン及び中期経営計画を策定し、同計画における2025年の営業利益目標を4年前倒して達成したこと、また、今後の社会のあり方が大きく変化することを踏まえ、2022年11月に、2030年に向けたビジョン及び中期経営計画を策定いたしました。

当社グループでは、更なる成長に向け、2030年のビジョンとして、「社会価値創造企業～自らが社会を創造する担い手になる～」を定め、「革新」「変革」「挑戦」をキーワードにした基本戦略に基づき、国内・海外において事業を展開し、“社会価値創造企業”の実現に向け、国・地域とのより高い信頼関係を築き、国・地域の活力や魅力を高める事業を推進してまいります。

また、当社グループは、中期経営計画の基本方針に基づき、下記の施策を実施いたします。

(1)事業創造・拡大

- ・事業の総合化・事業経営の推進、DXの推進により新たな社会価値を創造し、国内外における市場を拡大してまいります。
- ・重点化事業により、ナンバーワン・オンリーワンの技術やサービスを確立してまいります。
- ・国内と海外で競争力を強化し、各市場で自律的に成長し、各市場間の連携を図りながら、ワンストップで事業を推進してまいります。

(2)人材確保・育成

- ・多様な人材の確保と、プロフェッショナル人材の育成を推進してまいります。
- ・グループ内外のリソースの効果的な活用により、国内外シームレスな協働体を構築いたします。

(3)基盤整備

- ・DXの推進により、グループ共通基盤を整備、推進し、業務プロセスの変革を行い、生産性改革、働き方改革につなげます。
- ・国内においては、エリアマネジメントの全国展開にあわせて、マネジメント機能をもたせた拠点整備を推進します。また、海外においては、現地法人や、設計業務を行う現地デザインセンターなどの海外拠点の整備を推進してまいります。
- ・ポストコロナ時代のニューノーマル社会を見据え、多様な働き方に対応可能な柔軟な制度と環境整備を推進してまいります。

・目標とする経営指標

ビジョンの実現に向け、2030年中期経営計画における目標として、売上高、営業利益、組織・人材、基盤整備を指標として決めました。この2030年の目標達成に向け、「事業創造・拡大」「人材確保・育成」「基盤整備」という3つの[基本方針]を定め、推進してまいります。また、基本方針に基づき、「技術・サービスの高度化・総合化」「企業規模の拡大」「企業ブランドの醸成」の推進により、2030年の目標を達成してまいります。

項目		2030年の経営目標	
業績	売上高	1,100億円以上	
	営業利益	70億円以上	
組織・人材	社員数	5,000人以上 (主要6社3,500人以上、その他連結子会社1,500人以上 (うち海外現地法人1,300人以上))	
	有資格者	技術士	1,300人以上
		博士	100人以上
基盤整備	DXの推進等による企業変革に向けたグループ経営基盤の強化 国内外の拠点整備 多様な働き方に対応できる柔軟な制度と環境整備		

・経営環境

現在、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。生産性改革、働き方改革とともに、ポストコロナ社会を見据えた今後の新たな働き方や暮らし方の実現に向けて、先進技術の導入によるDXの推進が必要となっています。

また、地球温暖化の影響を踏まえ、カーボンニュートラルを含め、SDGsの目標達成に向け、持続可能な社会づくりがより一層求められています。

そのような環境の中、私たちが推進する事業においては、個別の事業を推進するという部分最適ではなく、全体最適を目指すことが必要となっています。さらに、限られた予算と人材の中で、官と民の持てるリソースを、最大限に有効活用するPFI・PPP等の事業形態がより求められています。これらの変化に柔軟に対応し、“社会価値創造企業”として成長するためには、「革新」「変革」「挑戦」をキーワードにした基本戦略に基づき、事業をマネジメントする必要があると考えます。

私たちは、これらの基本戦略に基づき、国内・海外において事業を展開し、“社会価値創造企業”の実現に向け、国・地域とのより高い信頼関係を築き、国・地域の活力や魅力を高める事業を推進してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する品質管理部署を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務におきましては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき、多額の損害賠償請求を受けた場合や長期の指名停止を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全の確保に対する取り組みを徹底しております。また、不測の事態に備え損害賠償保険に加入しておりますが、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の受取手形、売掛金及び契約資産、契約負債及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受け、これらの法規制を遵守すべく、関連規程の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

コミットメントライン契約における財務制限条項

当社が主要取引銀行との間で2020年10月20日付で締結したコミットメントライン契約(融資枠60億円)において、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1)各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を2019年9月期の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2)各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこととなっております。

取引先の与信と売掛債権の貸倒

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払い不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報の取扱いに関しては、社内規定類の整備を行うなど実務上の運用ルールを設定を行っております。しかしながら、万が一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

有利子負債への依存

当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

為替の変動

当社グループは、海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が経常的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

従業員の新型コロナウイルス感染リスクと事業継続リスクについて

従業員が新型コロナウイルスに感染し、従業員同士の接触等により、社内での感染が拡大した場合には、事業活動に支障をきたし、一定期間事業活動を停止する可能性があります。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業等への影響を軽微に留めるため、テレワークや時差出勤の導入による接触機会の低減等の対策を取りつつ事業を遂行しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格の高騰及び円安の進行により、国内の経済は厳しい状況となっております。また、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、ロシア・ウクライナ情勢による経済不安等、依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況の中で、当社グループでは、重点的に取り組む事業を、国内市場5つ(インフラ整備・保全(道路系)、インフラ整備・保全(水系)、防災、交通(高度化・総合化)、地方創生)、海外市場5つ(民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、DX事業、事業投資)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行により、ひき続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であり、当連結会計年度における受注高は482億6百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、インドの大型鉄道案件を受注するなど、当連結会計年度における受注高は280億93百万円(前連結会計年度比4.6%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は762億99百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。

売上高及び営業損益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は773億38百万円、営業利益は37億12百万円、経常利益は43億36百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は27億19百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、比較対象となる前連結会計年度と収益認識基準が異なることから、受注高以外の業績につきましては、前年同期比を記載しておりません。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、657億14百万円となりました。営業利益は、33億88百万円となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、102億97百万円となりました。営業利益は、2億72百万円となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は、22億76百万円となりました。営業利益は、58百万円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ32億77百万円減少し、64億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は70億31百万円(前連結会計年度は18億49百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加92億83百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は32億92百万円(前連結会計年度比20億16百万円の支出増)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億89百万円及び投資有価証券の取得による支出5億14百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は63億20百万円(前連結会計年度比57億4百万円の収入増)となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額63億50百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	前年同期比(%)
インフラ・マネジメントサービス事業(千円)	65,604,827	26.3
環境マネジメント事業(千円)	10,016,356	5.1
合計(千円)	75,621,183	23.0

(注) 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。

2 その他事業は、生産高がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	前年同期比(%)
インフラ・マネジメントサービス事業(千円)	64,350,450	4.8
環境マネジメント事業(千円)	10,095,885	10.8
その他事業(千円)	1,853,576	18.6
合計(千円)	76,299,912	2.7

(注) 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	前年同期比(%)
インフラ・マネジメントサービス事業(千円)	65,709,458	-
環境マネジメント事業(千円)	9,989,341	-
その他事業(千円)	1,640,162	-
合計(千円)	77,338,963	-

(注) 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

2 収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、比較対象となる前連結会計年度と収益認識基準が異なることから、前年同期比を記載しておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日		当連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	10,525,359	15.4	12,101,769	15.6
(独)国際協力機構	5,344,330	7.8	9,004,035	11.6

(注) 収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態及び経営成績の分析・検討の内容は以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ51億73百万円増加し、551億91百万円となりました。これは収益認識会計基準等の適用による受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加し、364億32百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ47億9百万円増加し、187億58百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高は762億99百万円(前連結会計年度比2.7%増)、売上高は773億38百万円、営業利益は37億12百万円、経常利益は43億36百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は27億19百万円となりました。

これらの要因については、「業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

詳細につきましては「業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(5) 資金の財源及び流動性について

当社グループの資金需要は、知的サービスの提供という事業特性から、生産活動に必要な人件費及び外注費、受注獲得のための販売費及び一般管理費が主な内容であります。これらの資金は、基本的に営業キャッシュ・フローにより賄いますが、コミットメントラインを締結しており、季節的に資金不足が生じる場合は、金融機関から借入れることとしております。また、グループ内の資金効率を高めるため、資金は当社に集中し管理する体制を敷いており、グループ金融を活用しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、国内及び海外での事業展開において中心となる技術の研究開発を進めております。当連結会計年度の一般管理費に計上した研究開発費の総額は664百万円となっており、セグメント別の内訳は、インフラ・マネジメントサービス事業664百万円となっております。

主要なものの内容は以下のとおりです。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

<国内事業>

インフラ整備・保全（道路系）に関する研究開発

インフラ整備・保全（水系）に関する研究開発

防災に関する研究開発

交通（高度化・総合化）に関する研究開発

地方創生に関する研究開発

<海外事業>

民間事業に関する研究開発

スマートシティ開発事業に関する研究開発

O & M事業に関する研究開発

D X事業に関する研究開発

事業投資に関する研究開発

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、インフラ・マネジメントサービス事業を中心に業務効率を図るためにテレワーク基盤、事務所設備の整備等のため、主に情報通信機器及び周辺機器の購入、事務所建物及び建物附属設備並びに什器備品の取得等を行いました。その投資額は1,589百万円であります。

インフラ・マネジメントサービス事業においては、情報通信機器及び周辺機器の購入、事務所建物及び建物附属設備並びに什器備品の取得等を中心に1,523百万円の設備投資を実施いたしました。また、環境マネジメント事業においては、業務用ソフトウェアの購入、情報通信機器及び周辺機器の購入を中心に30百万円の設備投資を実施いたしました。また、その他事業においては、情報通信機器及び周辺機器の購入を中心に20百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の事務所等の設備はすべて賃借しております。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名(所在地) セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウェア	合計	
(株)オリエンタルコンサルタンツ 本社・各事業本部(東京都渋谷区) インフラ・マネジメントサービス事業	事務所及び 情報通信機器他	106,150	407,941	- (-)	-	603,578	1,117,670	528(61)

(注) 1 2022年9月30日現在の主要な設備の状況を記載しております。

2 従業員数の()は、臨時従業員(外書)であります。

3 建物を賃借しております。事業所別の内訳は以下のとおりであります。

会社名 事業所名(所在地)	セグメントの名称	年間賃借料(千円)
(株)オリエンタルコンサルタンツ 本社・各事業本部(東京都渋谷区)	インフラ・マネジメントサービス事業	422,043
(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル 本社・各事業本部(東京都新宿区)	インフラ・マネジメントサービス事業	164,511
(株)アサノ大成基礎エンジニアリング 本社・各事業本部(東京都台東区)	環境マネジメント事業	125,562
(株)オリエンタルコンサルタンツ 関西支社(大阪市北区)	インフラ・マネジメントサービス事業	124,700
(株)オリエンタルコンサルタンツ 中部支社(名古屋市中村区)	インフラ・マネジメントサービス事業	72,266

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、売却及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,220	6,100,220	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,100,220	6,100,220	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月20日(注)	19,300	6,100,220	32,810	760,739	32,810	3,468,076

(注)譲渡制限付株式として新株式有償発行19,300株による増加であります。

発行価額 1株につき3,400円

資本組入額 1株につき1,700円

割当対象者及びその人数並びに割当株式数

当社取締役5名に対して2,300株

当社子会社取締役24名に対して17,000株

子会社の取締役を兼務する当社取締役については、当該取締役が割当を受ける株式の数のうち、当社負担分を記載しております。子会社負担分は「子会社取締役」に含めて記載しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	10	27	22	11	1,503	1,585	-
所有株式数(単元)	-	12,135	166	13,960	1,886	84	32,720	60,951	5,120
所有株式数の割合(%)	-	19.9	0.3	22.9	3.1	0.1	53.7	100.0	-

(注) 自己株式122,093株は「個人その他」に1,220単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
オリエンタルコンサルタンツホールディングス社員持株会	東京都渋谷区本町3-12-1	1,043,921	17.4
パシフィックコンサルタンツ株式会社	東京都千代田区神田錦町3-22	335,100	5.6
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	292,600	4.8
オリエンタル白石株式会社	東京都江東区豊洲5-6-52	250,000	4.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	223,600	3.7
有限会社ピーシー	栃木県宇都宮市元今泉3-18-13	170,000	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	152,000	2.5
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	140,000	2.3
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2-1-1	140,000	2.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	140,000	2.3
計	-	2,887,221	48.3

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 持株比率は自己株式122,093株を控除して算定しております。

3 当社は、従業員持株会信託型ESOPを導入しております。当該信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式118,500株は、上記(注)2の自己株式に含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 122,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,973,100	59,731	-
単元未満株式	普通株式 5,120	-	-
発行済株式総数	6,100,220	-	-
総株主の議決権	-	59,731	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)オリエンタルコンサルタンツ ホールディングス	東京都渋谷区本町 3 - 12 - 1	122,000	-	122,000	1.9
計	-	122,000	-	122,000	1.9

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役に対する株式報酬制度の概要

当社は、中長期的な企業価値および株主価値の持続的な向上や、株主の皆様との一層の価値共有を図るインセンティブを与えることを目的として、社外取締役を除く当社取締役及び子会社取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てる株式報酬制度を導入しております。

取締役に対する株式報酬制度の概要

当社及び子会社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び子会社の取締役に対し金銭報酬債権を支給し、各取締役は当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けます。なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定しております。

取締役に取得させる予定の株式の総数

当社取締役に対して、金銭報酬債権の総額を年額260万円以内、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は15,000株を上限としております。また、子会社においても金銭報酬債権の上限を設定しております。

当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社子会社の取締役のうち、受益者要件を充足する者

従業員持株会信託型ESOPの概要

当社は、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOPを導入しております。

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます。）を設定いたします。

従業員持株会が信託契約後2年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得いたします。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行います。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

260,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、本持株会への売却期間において本持株会に加入している者のうち、所定の受益者確定手続きに基づいて受益者として確定した者といたします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づくもの

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年2月12日)での決議状況 (取得期間2021年2月15日~2022年2月11日)	200,000	540,000,000
当事業年度前における取得自己株式	155,200	411,303,700
当事業年度における取得自己株式	24,600	76,239,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づくもの

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年11月12日)での決議状況 (取得期間2021年11月15日)	70,000	238,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	68,000	215,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づくもの

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年2月14日)での決議状況 (取得期間2022年2月15日)	35,000	105,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	35,000	102,445,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づくもの

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年11月14日)での決議状況 (取得期間2022年11月15日~2023年3月31日)	200,000	650,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	650,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	11,700	32,761,300
提出日現在の未行使割合(%)	94.2	95.0

(注) 当期間における取得自己株式数及び価額の総額は、約定ベースにて記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	776	403
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求142株および譲渡制限付株式の無償取得634株によるものです。

2. 当期間における取得自己株式には、2022年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	260,000	734,500	-	-
保有自己株式数	122,093	-	133,793	-

- (注) 1. 当事業年度のその他は、従業員持株会ESOP信託に対する自己株式の売却であります。
2. 当期間の保有自己株式数には、2022年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
3. 当期間における取得自己株式数は約定ベースにて記載しております。
4. 2022年11月14日開催の取締役会の決議により、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第45条の定めに基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、東京証券取引所における市場買付による取得を行いました。そのため当期間の保有自己株式数につきましては、当該自己株式の取得数11,700株を加えて記載しております。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。あわせて、過去の連結業績の推移、今後の連結業績の見通し、配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標などを総合的に勘案して配当を決定することを基本方針としております。

当社グループは、各四半期の利益に変動がございますので、中間配当及び四半期配当は実施せず、取締役会決議による年1回の配当としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される受注競争の激化や経営環境の変化に耐え、持続的な企業の成長を図るため、研究開発、基盤整備、財務体質の強化に充当し、株主の期待に応えるべく、努めてまいり所存であります。

なお、当社は「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

上記方針を踏まえ、2022年9月30日を基準日とする配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月14日 取締役会	433,413	72.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会環境全般から企業の事業活動に至るまで幅広い分野において知的サービスを提供しております。経営に当たっては、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」という経営理念のもと、顧客、株主をはじめ社員やその家族など関係する全ての人々を永続的に満足させるために、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスを発揮させることを基本方針としております。これらを満足させるためには、権限と責任の明確化、意思決定及び業務執行の迅速化、法令遵守の徹底を目指すとともに、内部統制の実効性を高め、監督機能を有効に機能させることが必要と考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 企業統治の体制の概要

イ. 取締役会・取締役

当社の取締役会は、社内取締役5名(野崎秀則、森田信彦、青木滋、米澤栄二、橘義規)及び社外取締役2名(高橋明人、田代真巳)の7名で構成され、議長は代表取締役である野崎秀則が務めています。なお、当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めています。

当社の取締役会は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。議論を活発化させ、かつ意思決定を迅速化するために取締役の人員は少数としており、また任期は1年としております。取締役会では、法令又は定款で定められた事項や、経営の重要な事項について審議・決議しております。さらに業務執行体制を強化し、より機動的かつ効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。

ロ. 監査役会・監査役

監査役会は、常勤監査役1名(小道正俊)及び社外監査役2名(圓山卓、町田英之)の3名で構成されています。

監査役会は原則として毎月1回開催しております。監査役は、株主総会、取締役会に出席するほか、常勤監査役はグループ社長会等に出席しております。各監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務執行を監査することにより、コーポレート・ガバナンスを発揮する重要な役割を担っております。

2) 当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役2名を選任するとともに、監査役3名中の2名を社外監査役としております。社外取締役は、弁護士及び他業種の経営者であり、それぞれに豊富な経験や高い専門能力を有し、取締役会に対して的確な提言と監視機能を果たしています。

さらに、社外監査役は弁護士及び公認会計士であり、それぞれに豊富な経験や高い専門能力を有し、その専門の見地からの的確な経営監視を実行しております。

また、社外取締役及び社外監査役の4名はそれぞれ、当社との人的関係、資金的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。これらの体制により、十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

企業統治に関するその他の事項

1) 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの機能を適正に発揮するためには、内部統制システムの整備が最も重要であると認識しております。内部統制システムは「内部統制規則」、「関係会社管理規則」及び関連規定・細則等によって体系化しております。

2) コンプライアンスの推進

当社では、内部統制規則及びコンプライアンス経営規則に従い、法令・定款及び社会規範を遵守した活動、行動の徹底を図っております。コンプライアンスの統括部署となる統括本部は、コンプライアンスに関する取り組みについて統括し、コンプライアンス教育を通じてコンプライアンス意識の向上と徹底を図っております。

また、取締役・使用人が当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに統括本部長に報告するものとし、これらの法令違反その他重要な事実発見の漏れをなくすための仕組みとして社内通報制度を設けております。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループの重要なリスク情報については、内部情報及び内部者取引管理規則に従い、グループ会社の社長から当社社長及び統括本部長に正確かつ迅速に集約され、統括本部長はグループ会社社長、外部機関と相談し、適切に処理するとともに、その対応状況については取締役会及びグループ社長会等でフォローを行っております。

また、業務執行に付随するリスクについては、リスク管理規則に従い、管理を行っております。リスク管理方法については適宜見直しを行うこととし、品質確保、効率性向上に向けた対応を強化しております。

4) グループ会社管理体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する「関係会社管理規則」に従い、各社で管理すべき事項を定めております。グループ会社の管理体制といたしましては、連結利益計画を作成し、予実管理を徹底しております。また、グループ会社の業務執行状態の監督、グループ全体に係る課題を解決するため定期的にグループ社長会、グループ個別会議及びガバナンス強化会議を開催しております。

(グループ社長会)

グループ社長会は、原則として四半期に1回開催しており、当社の取締役、常勤監査役及びグループ会社の代表取締役で構成され、グループ全体に係る課題について討議の上、各社へ指示を行っております。

(グループ個別会議)

グループ個別会議は、当社の統括本部長、グループ会社の代表取締役で構成され、グループ会社の業績を中心とした課題について個別に協議の上、各社へ指示を行っております。

(ガバナンス強化会議)

ガバナンス強化会議は、当社の取締役、常勤監査役、内部統制室長、内部監査室長及び代表取締役が指名する者で構成され、グループ会社の業務執行状況、発生したリスク情報等について報告され、改善策等について討議の上、各社へ指示を行っております。

5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該役員が責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

6) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。その契約の内容の概要等は以下のとおりであります。

イ.被保険者の範囲

当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員

ロ.保険契約の内容の概要

当該保険契約により、被保険者の職務の執行に関して行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る損害及び当該損害賠償請求に関する争訟費用等を填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求等は填補の対象としないこととしております。なお、保険料は全額を当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

7) 役員を選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は株主への機動的な利益配当を実施するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

株式会社の支配に関する基本方針

1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株式の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、我が国の資本市場における株式の大量買付行為の中には、対象となる経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値及び株主共同の利益を害するおそれのある不適切な大量買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記1)の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

イ. 企業価値の源泉について

当社は純粋持株会社であり、当社グループは建設コンサルタント事業をコアとしております。建設業界におきましては、国土強靱化に関わる防災・減災関連業務や、公共施設の維持管理業務等により需要は拡大しつつあるものの、国・地方自治体の財政は、依然として厳しい状況にあり、建設コンサルタント業界の市場規模は、先行きが不透明なものとなっております。このような中、当社グループは健全な経営を継続し、企業競争力を向上させるために、受注シェアの拡大に向けた営業活動の強化、グループ各社の専門技術の集約による収益性の向上、重点化事業への投資による、新規分野・新市場・新顧客への事業拡大、経営基盤の強化などに取り組んでまいりました。

当社グループの企業価値の源泉は、公共・公益事業を支える建設コンサルタントとして、約半世紀にわたり培ってきた経験と技術力にあります。具体的には、道路・河川・交通及び景観など、国内外の公共・公益事業に関する計画・調査及び設計等のコンサルタント業務、並びに、施工業務のノウハウ、十分な研鑽を積み、それら業務に精通した従業員の存在、また官公庁をメインとした顧客との間に築き上げられた信頼関係であります。これらの構築のためには新技術の研究開発及び人材の確保・育成など、短期的な利益追求ではない、中長期的ビジョンに立った経営を常に行っていく必要がございます。

当社グループは、これらの企業価値の源泉を今後も継続し発展させていくことが、当社グループ全体の、ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

また、当社グループは、株主の皆様をはじめ、顧客、社会、従業員その他のステークホルダーとの関係を大切にされた社会的存在としての企業を十分に認識し、顧客ニーズへのきめ細かな対応、コンプライアンスを尊重した企業モラルの向上こそが、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながるものと確信しております。

ロ. 企業価値の向上に向けた取組み

当社グループは、2022年11月に策定した2030年ビジョン及び中期経営計画のもと、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

当社グループでは、更なる成長に向け、2030年のビジョンとして、「社会価値創造企業～自らが社会を創造する担い手になる～」を定め、「革新」「変革」「挑戦」をキーワードにした基本戦略に基づき、国内・海外において事業を展開し、「社会価値創造企業」の実現に向け、国・地域とのより高い信頼関係を築き、国・地域の活力や魅力を高める事業を推進してまいります。

また、当社グループは、中期経営計画の基本方針に基づき、下記の施策を実施いたします。

(1) 事業創造・拡大

- ・事業の総合化・事業経営の推進、DXの推進により新たな社会価値を創造し、国内外における市場を拡大してまいります。
- ・重点化事業により、ナンバーワン・オンリーワンの技術やサービスを確立してまいります。
- ・国内と海外で競争力を強化し、各市場で自律的に成長し、各市場間の連携を図りながら、ワンストップで事業を推進してまいります。

(2)人材確保・育成

- ・多様な人材の確保と、プロフェッショナル人材の育成を推進してまいります。
- ・グループ内外のリソースの効果的な活用により、国内外シームレスな協働体を構築いたします。

(3)基盤整備

- ・DXの推進により、グループ共通基盤を整備推進し、業務プロセスの変革を行い、生産性改革、働き方改革につなげます。
- ・国内においては、エリアマネジメントの全国展開に併せて、マネジメント機能をもたせた拠点整備を推進します。また、海外においては、現地法人や、設計業務を行う現地デザインセンターなどの海外拠点の整備を推進してまいります。
- ・ポストコロナ時代のニューノーマル社会を見据え、多様な働き方に対応可能な柔軟な制度と環境整備を推進してまいります。

八.コーポレート・ガバナンスについて

当社グループは、社会環境全般から企業の事業活動に至るまで、幅広い分野において知的サービスを提供しております。経営に当たっては、「世界の人々の豊かな暮らしと夢の創造」という経営理念のもと、株主の皆様をはじめ、顧客、社員やその家族など、関係する全ての人々を永続的に満足させるために、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当該方針に基づき、当社では2015年度に社外取締役を1名選任、2016年度から社外取締役を2名選任し、当社の取締役会は社外取締役2名を含めた7名の取締役で構成されております。また当社では、定例取締役会を月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。取締役については、経営責任を明確化するため、任期を1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、独立役員の社外監査役を2名選任し、当社の監査役会は社外監査役2名を含めた3名の監査役で構成されております。また、当社では、月1回の定例監査役会を開催するほか、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じ、取締役の業務執行の監査を行うとともに、必要に応じて取締役及び使用人に対して業務の執行に関する報告を求めることとしております。常勤監査役はグループ経営会議等の重要会議にも出席しております。

内部監査については、業務執行機関と分離した独立部門として内部監査室を設置しております。法令・諸規程の遵守や業務の適正さの点検・評価を行う内部監査を、部門ごと(子会社・関連会社を含みます。)及びテーマごとに順次行っております。内部監査室、監査役会及び会計監査人は、定期的な情報交換・意見交換を行い、連携を密にしております。

以上のような体制をとることで監査役の機能強化を図り、経営の健全性、透明性を確保してまいります。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策(以下「本プラン」といいます。)として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いたしました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。

本プランに従って割り当てられる新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

4) 本プランの合理性

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- 企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- 株主意思を重視するものであること
- 独立性の高い社外者の判断の重視
- 合理的な客観的要件の設定
- 独立した地位にある第三者の助言の取得
- デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長)	野崎 秀則	1958年9月23日生	1982年4月 ㈱オリエンタルコンサルタンツ入社 1995年4月 同社 東京事業本部環境文化部 景観デザイン室長 1999年11月 ㈱中央設計技術研究所 取締役 2000年12月 同社 代表取締役社長 2005年12月 ㈱オリエンタルコンサルタンツ取締役 執行役員関西支社長 2007年10月 同社 取締役常務役員事業本部長 2008年8月 同社 取締役常務役員S C事業本部長 2009年10月 同社 取締役常務役員経営企画担当 2009年12月 同社 代表取締役社長(現任) 当社 取締役連携推進担当 2011年10月 当社 取締役事業推進統括 2011年12月 ㈱オリエンタルコンサルタンツ G C事業本部長 2012年10月 当社 取締役企画開発本部長 2012年12月 当社 代表取締役副社長 2013年12月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 4	52
取締役 統括本部長	森田 信彦	1956年9月5日生	1980年4月 ㈱オリエンタルコンサルタンツ入社 1998年4月 同社 経営企画室長 2000年10月 同社 関西支社総合技術部長 2003年11月 ㈱オリエス西日本(現㈱エイテック) 代表取締役社長 2005年11月 ㈱中央設計技術研究所 取締役 2011年10月 ㈱リサーチアンドソリューション 代表取締役社長 2012年5月 当社 執行役員事業推進担当 2012年10月 当社 執行役員企画開発副本部長 2012年12月 当社 取締役企画開発本部長 2012年12月 ㈱オリエンタルコンサルタンツ執行役員 G C事業副本部長 2013年10月 当社 取締役 統括本部長(現任) 2013年12月 ㈱リサーチアンドソリューション 代表取締役会長 2013年12月 ㈱InterAct 監査役 2014年10月 ㈱オリエンタルコンサルタンツ 上席理事 事業企画統括担当(現任) 2016年12月 ㈱リサーチアンドソリューション 取締役会長(現任)	(注) 4	25

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 国内事業推進本部長	青木 滋	1959年1月1日生	1982年4月 (株)オリエンタルコンサルタンツ入社 1996年10月 同社 中部支社 都市・交通部都市環境室長 2000年4月 同社 東京事業本部 環境文化部長 2003年5月 同社 東京事業本部 営業・業務統括リーダー 2003年12月 同社 執行役員 中部支社長 2007年10月 同社 取締役常務役員 統括本部副本部長 2008年12月 同社 取締役常務役員 統括本部長 2009年10月 同社 取締役常務役員 SC事業本部長 2012年12月 同社 取締役専務役員 SC事業本部長 2013年10月 当社 執行役員 事業戦略担当 2013年12月 当社 取締役 事業戦略担当 2014年10月 (株)オリエンタルコンサルタンツ 取締役専務役員 事業本部長 2018年12月 同社 取締役専務役員 事業推進本部長 2019年10月 同社 取締役専務役員 経営企画担当 2020年12月 同社 取締役専務役員 経営企画担当 兼 DX推進本部長(現任) 2021年12月 当社 取締役 国内事業推進本部長(現任)	(注)4	33
取締役 海外事業推進本部長	米澤 栄二	1963年1月22日生	1985年4月 (株)オリエンタルコンサルタンツ入社 1999年10月 同社 東京事業本部環境文化部 景観デザイン室長 2002年7月 同社 国際事業部 業務部担当部長 2005年10月 同社 グループ経営企画室長 2006年8月 同社 経営企画室長 2007年4月 同社 関西支社副支社長 2008年9月 同社 GC事業本部 営業部付 2013年10月 同社 GC事業本部 道路交通事業部長 2013年12月 同社 執行役員 GC事業本部 道路交通事業部長 2014年6月 (株)オリエンタルコンサルタンツ グローバル 代表取締役常務役員 2014年10月 当社 執行役員 重点化事業責任者 2015年10月 (株)オリエンタルコンサルタンツ グローバル 代表取締役社長(現任) 2018年12月 当社 取締役 海外事業担当 2021年12月 当社 取締役 海外事業推進本部長(現任)	(注)4	27

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 IT基盤統括本部長	橋 義規	1959年6月14日生	1984年4月 (株)オリエンタルコンサルタンツ入社 2006年11月 (株)オリエス総合研究所(現(株)エイテック) 取締役 2007年5月 吉井システムリサーチ(株)(現(株)リサーチアンドソリューション) 代表取締役社長 2011年10月 (株)エイテック 執行役員 2011年10月 当社 執行役員 2012年12月 (株)オリエンタルコンサルタンツ 執行役員 2017年12月 (株)エイテック 代表取締役社長(現任) 2017年12月 (株)オリエンタルコンサルタンツ 上席理事 事業企画統括担当(現任) 2021年12月 当社 取締役 IT基盤統括本部長(現任)	(注)4	11
取締役	高橋 明人	1975年3月30日生	2000年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 2005年4月 ニューヨーク州弁護士登録 2007年3月 西村孝一法律事務所入所 2009年9月 高橋・片山法律事務所開設(現任) 2012年12月 当社 社外監査役 2015年3月 日本カーボン(株) 社外取締役 2015年12月 当社 社外取締役(現任) 2018年2月 オーエスジー(株) 社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年6月 東亜石油(株) 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役	田代 真巳	1952年5月11日生	1976年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 1997年10月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 国際審査部 副部長 1998年4月 同行 国際審査部 業務推進役 1999年10月 同行 審査第二部 主席審査役 2001年4月 (株)三井住友銀行 国際審査部長 2002年12月 同行 シンガポール支店長 2003年6月 同行 執行役員 シンガポール支店長 2006年4月 同行 執行役員 2006年6月 太陽石油(株) 取締役 2008年6月 同社 執行役員 2010年7月 S M B C インターナショナルビジネス(株) 取締役副社長 2012年6月 同社 代表取締役社長 2013年12月 当社 社外監査役 2015年6月 東洋エンジニアリング(株) 社外取締役(現任) 2016年12月 当社 社外取締役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	小道 正俊	1958年5月11日生	1981年4月 千代田化工建設(株)入社 2000年1月 (株)パシフィックコンサルタンツ インターナショナル入社 2001年10月 同社 財務部長 2008年8月 (株)オリエンタルコンサルタンツ転籍 GC事業本部 事務管理部長 2010年12月 同社 GC事業本部 副本部長(事務統括) 2012年12月 同社 執行役員 GC事業本部 副本部長(事務統括) 2014年6月 (株)オリエンタルコンサルタンツ グローバル 取締役執行役員 2014年7月 同社 取締役執行役員 業務本部長 2016年10月 同社 監査役 2016年10月 当社 理事 2018年12月 (株)アサノ大成基礎エンジニアリング 監査役(現任) 2018年12月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役	圓山 卓	1974年7月16日生	1999年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利法律事務所(現 アン ダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 2006年8月 英国London Business School (M.B.A) 修了 2006年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・イ ンク 勤務 2010年5月 IPAX総合法律事務所設立(現任) 2010年8月 IPAXアドバイザーサービス(株)設立 代表取締役(現任) 2015年12月 当社 社外監査役(現任) 2017年11月 (株)インテグリティ・ヘルスケア 社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役	町田 英之	1972年3月19日生	1994年4月 東京海上火災保険(株) (現 東京海上日動火災保険(株))入社 2001年10月 プライスウォーターハウスクーパース 税務事務所(現 PwC税理士法人)入所 2005年2月 公認会計士登録 2005年10月 アルトグローバルインベストメント(株) 入社 2008年1月 オリックス(株)入社 2013年4月 独立行政法人国際協力機構入構 2015年11月 RAIパートナーズ(株)設立 代表取締役(現任) 2016年1月 税理士登録 2016年1月 町田公認会計士・税理士事務所開設 2016年12月 当社 社外監査役(現任)	(注)5	-
計					151

(注)1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2 取締役高橋明人、田代真巳は社外取締役であります。

3 監査役圓山卓、町田英之は社外監査役であります。

4 取締役野崎秀則、森田信彦、青木滋、米澤栄二、橘義規、高橋明人、田代真巳の任期は、2022年9月期に係る定時株主総会終結の時から2023年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役小道正俊、圓山卓、町田英之の任期は、2021年9月期に係る定時株主総会終結の時から2025年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 取締役及び監査役のスキル・マトリックスは、次のとおりであります。

	氏名	企業経営	技術	営業 マーケ ティング	人事	財務会計	企業法務 リスク マネジ メント	グローバル ビジネス	IT・ デジタル
取 締 役	野崎 秀則								
	森田 信彦								
	青木 滋								
	米澤 栄二								
	橋 義規								
	高橋 明人	社外							
	田代 真巳	社外							
監 査 役	小道 正俊								
	圓山 卓	社外							
	町田 英之	社外							

7 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合には備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (千株)
黒川 肇	1958年1月6日生	1982年10月 DHS公認会計共同事務所 (現有限責任監査法人トーマツ)入所 1993年7月 Deloitte & Touche GmbH 出向 1997年9月 監査法人トーマツ 国際専任部門 2000年10月 監査法人トーマツ 東京事務所パブリックセンター部 2011年10月 独立行政法人国際協力機構 監事 2017年6月 (株)オリエンタルコンサルタンツグローバル 顧問 2018年12月 同社 監査役(現任)	-
大橋 大輔	1971年3月2日生	1996年10月 青山監査法人 入所 2004年4月 公認会計士登録 2006年9月 あらた監査法人 (現PwCあらた有限責任監査法人)入所 2007年5月 EYトランザクションアドバイザーサービス(株) 入社 2011年6月 (株)アカウンティングアドバイザー 入社(現任)	-

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の高橋明人氏は、弁護士として企業法務に精通し、専門家としての豊富な知識・経験を有しております。また、同氏は過去に当社の社外監査役であったことがあり、監査を通じて、当社の業務内容に精通しております。それらの知識や経験を客観的立場から当社の経営に活かして頂くことで、取締役会の監督機能強化が期待できることから、社外取締役として選任しております。

社外取締役の田代真巳氏は、金融機関での長期にわたる業務経験を有しております。また、同氏は過去に当社の社外監査役であったことがあり、監査を通じて、当社の業務内容に精通しております。それらの知識や経験を客観的立場から当社の経営に活かして頂くことで、取締役会の監督機能強化が期待できることから、社外取締役として選任しております。

社外監査役の圓山卓氏は、弁護士として企業法務に精通し、専門家としての豊富な知識・経験と高い倫理観に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した立場で、その知識、経験等をもとに、当社の適正な企業活動への助言や経営監視能力を期待し、社外監査役として選任しております。

社外監査役の町田英之氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な知識・経験と高い倫理観に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した立場で、その知識、経験等をもとに、当社の適正な企業活動への助言や経営監視能力を期待し、社外監査役として選任しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、会計監査人、監査役会及び内部監査部門との会合等により情報収集を行っており、これらの情報に基づいて、取締役会を通じ、取締役の職務の執行を監督しています。

社外監査役は、取締役会で議案等に対し適宜質問や監督・監査上の所感を述べ、実質的な意見交換を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門と定例的に会議をもち、情報の収集及び課題の共有を図っております。また、内部統制に関しては、社内の内部統制事務局、内部統制室及び会計監査人との間で認識を共有するとともに、内部統制組織の継続的な改善を進めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は3名の監査役で構成され、2名が社外監査役であり、原則として毎月1回開催しております。社外監査役は弁護士及び公認会計士であり、それぞれに豊富な経験や高い専門能力を有し、適切な監査を実施できる有識者が選任されております。なお、社外監査役2名を東京証券取引所の上場規程で定める「独立役員」として、同取引所に独立役員届出書を提出しております。

監査役は、株主総会、取締役会に出席するほか、常勤監査役はグループ社長会等に出席しております。各監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務執行を監査することにより、コーポレート・ガバナンスを発揮する重要な役割を担っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室を設け2名を配置しております。内部監査室は「監査基本計画書」に基づき、当社及びグループ会社の業務全般にわたる内部監査を実施し、「監査実施報告」をとりまとめ、社長に提出するとともに、取締役会及び監査役会に報告しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実につながるとの認識から、三者間の相互連携によって、監査精度の向上と効果的な改善が図れるよう努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1997年9月期以降

(注) 当社は、2006年8月28日付で、(株)オリエンタルコンサルタンツからの株式移転により同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されたため、上記の継続監査期間には、当社設立前の(株)オリエンタルコンサルタンツにおける継続監査期間を含めて記載しております。

c. 会計監査業務を執行した公認会計士

	有限責任監査法人トーマツ
当社	指定有限責任社員 業務執行社員 森田 浩之
	指定有限責任社員 業務執行社員 草野 耕司
(株)オリエンタルコンサルタンツ	指定有限責任社員 業務執行社員 森田 浩之
	指定有限責任社員 業務執行社員 草野 耕司

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 子会社の(株)オリエンタルコンサルタンツは、会社法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

	有限責任監査法人トーマツ
公認会計士	11名
その他	8名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえ、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合のほか、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

f. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、上述の会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者・監査役・経理部門・内部監査室等とのコミュニケーション、グループ全体の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、有限責任監査法人トーマツは会計監査人として適格であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	56,200	-	55,700	-
連結子会社	18,800	-	27,400	-
計	75,000	-	83,100	-

上記以外に、前連結会計年度に係る追加報酬として当連結会計年度中に支出した金額が、260万円あります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト トウシュ トーマツ)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	21,492	-	13,952
計	-	21,492	-	13,952

(前連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社に対する、フィリピン国の現地法制度等の調査業務であります。

(当連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社に対する、フィリピン国及びバングラデシュ国における受注案件に係る委託業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等の監査報酬の額につきましては、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等との必要かつ十分な協議を経て決定しております。

具体的には、監査計画で示された重点監査項目並びに連結対象会社の異動を含む企業集団の状況等の監査及びレビュー手続の実施範囲が、監査時間に適切に反映されていること等を確認するとともに、過年度における監査時間の計画実績比較等も含めこれらを総合的に勘案のうえ、監査報酬の額を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針

取締役の固定報酬（月額報酬）は、役員基礎額、取締役加算額、役員職位加算額等により決定しております。

b. 業績連動報酬等に関する方針

業績への貢献度については、固定報酬の役員職位加算額において反映し、業績連動報酬はありません。

c. 非金銭報酬等に関する方針

社外取締役以外の取締役は、事前交付型の譲渡制限付株式報酬により支給しております。

譲渡制限付株式報酬の付与株式数は、付与時における役員基礎額及び取締役加算額の合計額に支給率を乗じた額に対して、付与時の株価により算定した株式数相当としております。

d. 報酬等の割合に関する方針

取締役の個人別の各報酬等の割合は、おおよそ次の割合としております。

固定報酬：非金銭報酬 = 8：2～9：1

e. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

固定報酬は、毎年株主総会後の12月中に決定し、翌年1月～12月に固定額を支給いたします。

非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬は、株主総会において決議された報酬の限度内で取締役会決議に基づき、毎年1月に割り当ていたします。

関係会社の取締役を兼務する取締役で、関係会社より当該取締役の報酬等が全額支給される場合には、関係会社より請求を受けて、当該取締役の兼務分の報酬を負担いたします。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容決定を次の者に委任いたします。

委任を受ける者の地位及び担当 代表取締役社長 野崎秀則

委任する権限の内容 個人別の報酬の決定

委任する理由 当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断しているため。

適切な権限行使のための措置 取締役の個人別の報酬は、取締役の個人別の報酬等を決定するために必要な基本方針等に関する原案等を指名・報酬諮問委員会に諮問し、指名・報酬諮問委員会の助言・提言を踏まえ取締役の個人別の報酬等を算定し、取締役協議により決定いたします。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,564	57,432	-	7,131	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,264	15,264	-	-	1
社外役員	11,208	11,208	-	-	4

(注) 1 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

2 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)はありません。

3 . 上記の報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、2021年11月4日に退任した取締役1名を含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式とは、それ以外の目的で保有する株式としています。

提出会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、純投資目的以外の目的である株式投資の検証にあたっては、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、取引の維持・強化の必要性、協力関係等の有無を判断材料として毎期、取締役会において保有の継続について検討しております。取引や協力関係等の解消されたものや、当社グループにとって今後の効果が見込めないと判断されたものに関しては、売却を検討します。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	712,768

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
住友不動産(株)	166,000	166,000	賃貸取引及び、グループ会社における請負工事業務の受注ほか各事業に関する取引関係の維持・強化 取引の強化を目的とした株式の取得	有
	545,808	678,442		
いであ(株)	40,000	40,000	当社が属する業界及び同業他社の情報収集	有
	65,560	79,720		
人・夢・技術 グループ(株)	40,000	40,000	当社が属する業界及び同業他社の情報収集	有
	101,400	91,960		

(注) 個別銘柄毎の定量的な保有効果については、取引条件を開示できないため記載が困難です。保有株式のうち、主要なものは、役員および経営陣の出席する経営会議等の重要会議において、上記保有目的に照らし、保有に伴う便益やリスクを総合的に勘案し、その保有の適否を判断しております。なお、その保有を継続する意義が失われていると判断される株式については、縮減の対象とするなど、その保有意義を個別に検証しております。

- b. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が次に大きい会社である(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルにおける株式の保有状況については以下のとおりです。

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、純投資目的以外の目的である株式投資の検証にあたっては、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、取引の維持・強化の必要性、協力関係等の有無を判断材料として毎期、取締役会において保有の継続について検討しております。取引や協力関係等の解消されたものや、当社グループにとって今後の効果が見込めないと判断されたものに関しては、売却を検討します。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	403,234
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	399,984	取引の強化を目的とした株式の取得
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

- b. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年10月1日から2022年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年10月1日から2022年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、必要に応じて監査法人との協議を実施し、その他セミナー等への参加を通して、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,784,779	6,956,004
受取手形及び売掛金	10,979,053	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,282,511,919
商品	15,410	11,673
未成業務支出金	2,13,033,170	2,2,269,100
前払費用	4,889,926	4,432,191
その他	2,126,212	2,416,366
貸倒引当金	36,268	42,082
流動資産合計	40,792,285	44,295,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,316,778	1,393,151
減価償却累計額	800,941	859,755
建物及び構築物（純額）	515,836	533,396
機械装置及び運搬具	1,084,118	1,264,093
減価償却累計額	465,109	504,364
機械装置及び運搬具（純額）	619,009	759,729
工具、器具及び備品	1,305,052	1,617,948
減価償却累計額	791,458	933,410
工具、器具及び備品（純額）	513,594	684,538
土地	591,498	597,990
リース資産	121,244	233,420
減価償却累計額	50,213	85,175
リース資産（純額）	71,030	148,244
建設仮勘定	124,867	493,172
有形固定資産合計	2,435,837	3,217,072
無形固定資産		
ソフトウェア	285,656	778,887
のれん	122,698	105,169
その他	659,095	121,947
無形固定資産合計	1,067,450	1,006,004
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,074	1,540,661
関係会社株式	594,976	974,539
長期貸付金	148,636	145,619
差入保証金	1,184,204	1,206,602
繰延税金資産	1,042,151	1,426,820
破産更生債権等	37,540	37,540
退職給付に係る資産	1,190,932	879,952
その他	485,054	611,014
貸倒引当金	149,426	149,426
投資その他の資産合計	5,722,147	6,673,324
固定資産合計	9,225,434	10,896,400
資産合計	50,017,719	55,191,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,498,116	8,942,790
短期借入金	³ 1,805,870	³ 8,186,572
未払法人税等	675,372	2,046,471
未払金	2,629,403	1,993,317
未払費用	740,321	701,514
預り金	560,559	673,822
未成業務受入金	17,938,905	-
契約負債	-	6,624,525
賞与引当金	1,740,988	1,931,389
債務保証損失引当金	31,780	-
受注損失引当金	² 1,490,699	² 1,861,836
その他	549,436	1,890,939
流動負債合計	34,661,453	34,853,177
固定負債		
長期借入金	231,669	410,529
退職給付に係る負債	205,695	242,040
役員退職慰労引当金	627,226	618,769
繰延税金負債	160,546	139,455
その他	81,455	168,770
固定負債合計	1,306,593	1,579,566
負債合計	35,968,046	36,432,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	727,929	760,739
資本剰余金	1,562,483	1,705,793
利益剰余金	11,840,468	16,280,850
自己株式	654,087	646,225
株主資本合計	13,476,792	18,101,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,893	204,740
為替換算調整勘定	52,076	300,047
退職給付に係る調整累計額	305,296	113,134
その他の包括利益累計額合計	546,113	617,923
非支配株主持分	26,767	39,748
純資産合計	14,049,673	18,758,829
負債純資産合計	50,017,719	55,191,573

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	68,305,157	77,338,963
売上原価	1 53,447,990	1 60,418,468
売上総利益	14,857,167	16,920,494
販売費及び一般管理費	2, 3 11,569,582	2, 3 13,208,062
営業利益	3,287,584	3,712,432
営業外収益		
受取利息	35,841	35,822
受取配当金	33,366	27,537
保険配当金	27,197	16,024
受取保険金	14,401	9,529
為替差益	179,757	675,552
その他	41,725	34,031
営業外収益合計	332,288	798,497
営業外費用		
支払利息	19,222	36,496
支払手数料	28,273	1,498
支払保証料	14,843	13,422
持分法による投資損失	48,117	85,122
その他	33,026	37,928
営業外費用合計	143,484	174,468
経常利益	3,476,388	4,336,461
特別利益		
助成金収入	4 134,739	4 19,282
債務保証損失引当金戻入額	-	5 31,780
特別利益合計	134,739	51,063
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	6 31,780	-
情報セキュリティ対策費	7 649,104	7 349,318
減損損失	8 51,246	-
臨時損失	9 301,966	9 44,281
特別損失合計	1,034,099	393,600
税金等調整前当期純利益	2,577,027	3,993,923
法人税、住民税及び事業税	1,138,852	2,417,561
法人税等調整額	281,094	1,160,555
法人税等合計	857,757	1,257,006
当期純利益	1,719,270	2,736,917
非支配株主に帰属する当期純利益	10,620	17,891
親会社株主に帰属する当期純利益	1,708,650	2,719,026

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	1,719,270	2,736,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,380	88,152
為替換算調整勘定	2,766	352,124
退職給付に係る調整額	340,058	192,161
その他の包括利益合計	479,205	71,810
包括利益	2,198,475	2,808,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,183,264	2,788,229
非支配株主に係る包括利益	15,211	20,497

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	727,929	1,562,483	10,378,778	724,317	11,944,873
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	727,929	1,562,483	10,378,778	724,317	11,944,873
当期変動額					
剰余金の配当			254,383		254,383
親会社株主に帰属する当期純利益			1,708,650		1,708,650
自己株式の処分				481,840	481,840
連結範囲の変動			7,422		7,422
自己株式の取得				411,610	411,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,461,689	70,229	1,531,919
当期末残高	727,929	1,562,483	11,840,468	654,087	13,476,792

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	156,513	54,842	34,762	66,907	-	12,011,781
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	156,513	54,842	34,762	66,907	-	12,011,781
当期変動額						
剰余金の配当						254,383
親会社株主に帰属する当期純利益						1,708,650
自己株式の処分						481,840
連結範囲の変動						7,422
自己株式の取得						411,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,380	2,766	340,058	479,205	26,767	505,972
当期変動額合計	136,380	2,766	340,058	479,205	26,767	2,037,892
当期末残高	292,893	52,076	305,296	546,113	26,767	14,049,673

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	727,929	1,562,483	11,840,468	654,087	13,476,792
会計方針の変更による累積的影響額			2,012,716		2,012,716
会計方針の変更を反映した当期首残高	727,929	1,562,483	13,853,184	654,087	15,489,509
当期変動額					
剰余金の配当			291,360		291,360
親会社株主に帰属する当期純利益			2,719,026		2,719,026
新株の発行	32,810	32,810			65,620
自己株式の処分		110,500		1,137,350	1,247,850
自己株式の取得				1,129,488	1,129,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32,810	143,310	2,427,666	7,862	2,611,648
当期末残高	760,739	1,705,793	16,280,850	646,225	18,101,157

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	292,893	52,076	305,296	546,113	26,767	14,049,673
会計方針の変更による累積的影響額						2,012,716
会計方針の変更を反映した当期首残高	292,893	52,076	305,296	546,113	26,767	16,062,389
当期変動額						
剰余金の配当						291,360
親会社株主に帰属する当期純利益						2,719,026
新株の発行						65,620
自己株式の処分						1,247,850
自己株式の取得						1,129,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,152	352,124	192,161	71,810	12,981	84,791
当期変動額合計	88,152	352,124	192,161	71,810	12,981	2,696,439
当期末残高	204,740	300,047	113,134	617,923	39,748	18,758,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,577,027	3,993,923
減価償却費	662,667	815,880
のれん償却額	17,528	17,528
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,676	8,457
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,458	36,344
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14,625	32,748
受注損失引当金の増減額(は減少)	867,661	364,451
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	31,780	31,780
賞与引当金の増減額(は減少)	344,759	190,401
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,772	5,814
受取利息及び受取配当金	69,207	63,359
支払利息	19,222	36,496
持分法による投資損益(は益)	48,117	85,122
助成金収入	134,739	19,282
減損損失	51,246	-
臨時損失	301,966	44,281
情報セキュリティ対策費	649,104	349,318
売上債権の増減額(は増加)	200,216	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	9,283,473
棚卸資産の増減額(は増加)	390,770	240,460
仕入債務の増減額(は減少)	1,277,760	2,444,673
未成業務受入金の増減額(は減少)	3,839,807	-
契約負債の増減額(は減少)	-	4,870,897
前払費用の増減額(は増加)	433,727	528,064
その他	560,291	532,745
小計	3,569,377	5,624,484
利息及び配当金の受取額	66,568	97,930
その他の収入	85,416	51,132
助成金の受取額	185,310	40,531
利息の支払額	19,073	36,676
その他の支出	47,021	36,203
臨時損失の支払額	301,966	44,281
情報セキュリティ対策費の支払額	433,665	404,526
法人税等の支払額	1,255,115	1,074,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,849,829	7,031,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	448,718
投資有価証券の取得による支出	443,432	514,740
関係会社株式の取得による支出	10,350	424,172
有形固定資産の取得による支出	408,030	1,589,572
有形固定資産の売却による収入	4,392	9,460
無形固定資産の取得による支出	452,236	213,239
短期貸付金の増減額(は増加)	42,567	152,001
長期貸付けによる支出	6,600	1,100
長期貸付金の回収による収入	43,138	4,117
敷金及び保証金の回収による収入	20,891	-
その他	18,979	37,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,275,815	3,292,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,370,000	6,350,000
長期借入れによる収入	-	734,500
長期借入金の返済による支出	502,363	574,272
自己株式の取得による支出	411,610	1,129,488
自己株式の売却による収入	451,618	1,279,191
配当金の支払額	254,383	291,360
非支配株主への配当金の支払額	-	4,909
その他	38,134	43,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,126	6,320,082
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	178,678	726,007
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,367,819	3,277,492
現金及び現金同等物の期首残高	8,112,058	9,772,341
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	292,463	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,772,341	6,494,848

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング、株式会社中央設計技術研究所、株式会社エイテック、株式会社リサーチアンドソリューション、株式会社ジェーエステック、株式会社アキバ、株式会社鈴木建築設計事務所、三協建設株式会社、Oriental Consultants India Private Limited、Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.、Oriental Consultants Philippines, Inc.

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社オリエンタル群馬、株式会社南アルプスゲートウェイ、株式会社フーディア、一般社団法人未知倶楽部、株式会社瀬戸酒造店、株式会社広域水道研究所、株式会社白山瀬波、戸ノ口堰小水力発電株式会社、株式会社オリエンタルアグリ、大分地熱開発株式会社、有限会社西遠リサイクルセンター、株式会社セブンアローズ、

Oriental Consultants Gulf LLC、PT.Oriental Consultants Indonesia、Oriental Consultants Thailand、OCG East Africa Limited、OC Latin America, S.A.、Pacific Rim Innovation and Management Exponents, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 i-Probe Inc.、Transport Engineering Design Inc.

なお、Transport Engineering Design Inc.については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社オリエンタル群馬、株式会社南アルプスゲートウェイ、株式会社フーディア、一般社団法人未知倶楽部、株式会社瀬戸酒造店、株式会社広域水道研究所、株式会社白山瀬波、戸ノ口堰小水力発電株式会社、株式会社オリエンタルアグリ、大分地熱開発株式会社、有限会社西遠リサイクルセンター、株式会社セブンアローズ、

Oriental Consultants Gulf LLC、PT.Oriental Consultants Indonesia、Oriental Consultants Thailand、OCG East Africa Limited、OC Latin America, S.A.、Pacific Rim Innovation and Management Exponents, Inc.

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社ロードステーション前橋上武、株式会社パセット、Platinum 3i Holdings, Inc.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oriental Consultants India Private Limitedの決算日は3月31日であります。

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

連結子会社のうちOriental Consultants Philippines, Inc.の決算日は、6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

ロ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員退職慰労金（委任型の執行役員を含む）の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、9年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、海外・民間・国内公共の社会インフラを中心に、企画・提案～計画・設計～建設・監理～運営・保全まで、多様なサービスを、ワンストップで提供しております。

当該事業においては、契約書や仕様書で定められた履行義務を労務費、外注委託費、経費といった資源を消費して充足し、成果物を顧客に引き渡す義務を負っており、当該契約について履行義務の充足に係る進捗度を見積り、負う義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、すべての履行義務を充足するために必要な業務原価総額と、実際に消費した資源により進捗率を見積もることが合理的な事業は業務原価総額に対する実際原価の割合（インプット法）により、顧客への対価の請求により進捗率を見積もることが合理的な事業は契約額に対する実際出来高の割合（アウトプット法）によっております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内でその効果の発現する期間（10年）にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(業務進行基準に係る業務収益総額、業務原価総額及び業務進捗度の見積り)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
業務進行基準による売上高	21,440,821千円	68,401,606千円
業務進行基準による売上原価	18,794,703千円	54,946,333千円
業務進行基準による受注損失引当金	992,977千円	1,694,560千円

(2) 見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、海外・民間・国内公共の社会インフラを中心に、企画・提案～計画・設計～建設・監理～運営・保全まで、多様なサービスを、ワンストップで提供しております。

当該事業においては、契約書や仕様書で定められた履行義務を労務費、外注委託費、経費といった資源を消費して充足し、成果物を顧客に引き渡す義務を負っており、当該契約について履行義務の充足に係る進捗度を見積り、負う義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、すべての履行義務を充足するために必要な業務原価総額と、実際に消費した資源により進捗率を見積もることが合理的な事業は業務原価総額に対する実際原価の割合（インプット法）により、顧客への対価の請求により進捗率を見積もることが合理的な事業は契約額に対する実際出来高の割合（アウトプット法）によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

業務収益総額及び業務原価総額の見積りについては、業務着手段階において実行予算を策定し、着手後の各決算期末においては業務の現況を踏まえて見直しを実施するとともに、業務進捗度については、各決算期末において原価比例法に基づき見積っております。なお、当社グループの事業においては、大型及び業務期間が長期にわたる案件があるため、上記見積りは、今後の業務の進捗に伴い、業務契約の着手後に判明する事実の存在や現場の状況の変化によって業務内容等が変更されること、追加契約の締結等によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の連結財務諸表において、売上高、売上原価及び受注損失引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、一部の業務について業務完成基準又は工事完成基準を採用してはりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)又は契約額に対する実際出来高の割合(アウトプット法)によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が2,955,411千円、売上原価が1,825,906千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,129,504千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が2,012,716千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成業務受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」の注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

1. 2020年5月25日取締役会決議分

当社は、2020年5月25日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOPの再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型ESOP(以下「本制度」といいます)は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます)を設定しております。

従業員持株会が信託契約後2年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度113,612千円、44,800株、当連結会計年度 - 千円、 - 株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度182,969千円、当連結会計年度 - 千円

2. 2021年11月12日取締役会決議分

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOPの再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型ESOP（以下「本制度」といいます）は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後2年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度334,762千円、118,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度391,187千円

(連結貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

	当連結会計年度 (2022年9月30日)
受取手形	23,481千円
売掛金	2,987,882
契約資産	25,240,554

2 損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しておりません。損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
未成業務支出金	667,060千円	1,016,946千円

3 財務制限条項

前連結会計年度(2021年9月30日)

当社グループのコミットメントライン契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

コミットメントライン契約

(融資枠6,000,000千円、2021年9月30日残高 1,500,000千円)

各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を2019年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること

各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

当連結会計年度(2022年9月30日)

当社グループのコミットメントライン契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

コミットメントライン契約

(融資枠6,000,000千円、2022年9月30日残高 6,000,000千円)

各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を2019年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること

各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
	1,004,356千円	696,220千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料及び手当	4,208,279千円	4,352,149千円
賞与引当金繰入額	1,174,915	1,139,804
役員退職慰労引当金繰入額	93,251	62,152
退職給付費用	188,744	207,875
貸倒引当金繰入額	2,454	3,837
のれん償却額	17,528	17,528

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度
(自 2020年10月1日
至 2021年9月30日)

当連結会計年度
(自 2021年10月1日
至 2022年9月30日)

488,475千円

664,471千円

4 助成金収入

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止への配慮から、当社グループは実施中の業務の一時中止や履行期間の延長の申出を行いました。

当該期間中に発生した従業員への休業手当等による損失に対応する助成金等を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止への配慮から、当社グループは実施中の業務の一時中止や履行期間の延長の申出を行いました。

当該期間中に発生した従業員への休業手当等による損失に対応する助成金等を特別利益に計上しております。

5 債務保証損失引当金戻入額

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

前連結会計年度において従業員持株会信託型ESOPの借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を債務保証損失引当金として計上いたしましたが、その後の当社株式の株価上昇に伴い、借入債務の弁済額を見直し、取り崩したものであります。

6 債務保証損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

債務保証損失引当金繰入額は、従業員持株会信託型ESOPの借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を債務保証損失引当金として計上しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

7 情報セキュリティ対策費

前連結会計年度（自 2020年10月 1日 至 2021年 9月30日）

2021年8月に発生いたしました、弊社を含む弊社グループの複数のサーバーに対するランサムウェアによる攻撃に伴う、復旧に向けた調査及び対応に伴う関連費用を情報セキュリティ対策費用として計上しております。

当連結会計年度（自 2021年10月 1日 至 2022年 9月30日）

2021年8月に発生いたしました、弊社を含む弊社グループの複数のサーバーに対するランサムウェアによる攻撃に伴う、復旧に向けた調査及び対応に伴う関連費用を情報セキュリティ対策費用として計上しております。

8 減損損失

前連結会計年度（自 2020年10月 1日 至 2021年 9月30日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
石川県白山市	宿泊施設	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	51,246

(2)減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ1施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3)減損損失の金額と種類ごとの内訳

種 類	金 額
建物及び構築物	50,246千円
工具、器具及び備品	1,000千円
合計	51,246千円

(4)資産のグルーピング方法

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2021年10月 1日 至 2022年 9月30日）

該当事項はありません。

9 臨時損失

前連結会計年度（自 2020年10月 1日 至 2021年 9月30日）

新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止への配慮から、当社グループは実施中の業務の一時中止や履行期間の延長の申出を行いました。

このため、当該期間中に発生した従業員への休業手当等を臨時損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2021年10月 1日 至 2022年 9月30日）

新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止への配慮から、当社グループは実施中の業務の一時中止や履行期間の延長の申出を行いました。

このため、当該期間中に発生した従業員への休業手当等を臨時損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度
(自 2020年10月 1日
至 2021年 9月30日)

当連結会計年度
(自 2021年10月 1日
至 2022年 9月30日)

その他有価証券評価差額金：

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期発生額	195,864千円	127,155千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	195,864	127,155
税効果額	59,484	39,002
その他有価証券評価差額金	136,380	88,152
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,766	352,124
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	547,363	202,908
組替調整額	52,657	75,324
税効果調整前	494,705	278,232
税効果額	154,647	86,071
退職給付に係る調整額	340,058	192,161
その他の包括利益合計	479,205	71,810

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,080,920株	-株	-株	6,080,920株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	330,240株	158,277株	190,000株	298,517株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による自己株式の取得 155,200株

譲渡制限付株式の無償取得 2,960株

単元未満株式の買取り 117株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会ESOP信託における自己株式の売却 190,000株

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式の株式数には、従業員持株会ESOP信託が保有する自社の株式がそれぞれ234,800株、44,800株が含まれております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	254,382	42.5	2020年9月30日	2020年12月23日

(注) 2020年11月13日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会ESOP託が所有する当社株式に対する配当金9,979千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291,360	50.0	2021年9月30日	2021年12月24日

(注) 2021年11月12日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会ESOP託が所有する当社株式に対する配当金2,240千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,080,920株	19,300株	-株	6,100,220株

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、2021年12月23日開催の取締役会決議に基づき2022年1月20日に発行いたしました譲渡制限付株式の増加19,300株によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	298,517株	388,376株	446,300株	240,593株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会ESOP信託における自己株式の取得 260,000株

市場買付による自己株式の取得 127,600株

譲渡制限付株式の無償取得 634株

単元未満株式の買取り 142株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会ESOP信託に対する自己株式の売却 260,000株

従業員持株会ESOP信託における自己株式の売却 186,300株

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式の株式数には、従業員持株会ESOP信託が保有する自社の株式がそれぞれ44,800株、118,500株が含まれております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	291,360	50.0円	2021年9月30日	2021年12月24日

(注) 2021年11月12日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会ESOP託が所有する当社株式に対する配当金2,240千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	433,413	72.5	2022年9月30日	2022年12月26日

(注) 2022年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会ESOP託が所有する当社株式に対する配当金8,591千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	9,784,779千円	6,956,004千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,438	461,156
現金及び現金同等物	9,772,341	6,494,848

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事業所における設備(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
1年内	779,094	789,218
1年超	1,961,043	1,350,000
合計	2,740,137	2,139,218

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建の営業債権については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は主に本社及び事務所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債務については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、所定の社内規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信について、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、毎月通貨別に行差損益を把握し、為替変動が損益計画に与える影響、コストを勘案のうえ、外貨建て借入金、デリバティブ取引などを検討し、必要に応じて実行しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

借入金の固定金利と変動金利の構成割合については、金利市場の動向を勘案しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、コミットメントライン契約、当座借越契約により必要な資金調達枠を確保し、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	34,255	34,255	-
其他有価証券	1,088,399	1,088,399	-
(2) 差入保証金	1,184,204	1,171,987	12,216
資産計	2,306,859	2,294,642	12,216
(3) 長期借入金	231,669	231,989	320
負債計	231,669	231,989	320

1 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払金は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、非上場株式については「(1) 投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式については、時価開示の対象としておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	65,420
非上場関係会社株式	594,976

当連結会計年度（2022年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	60,406	64,463	4,057
其他有価証券	962,450	962,450	-
(2) 関係会社株式	464,353	819,246	354,893
(3) 差入保証金	1,206,602	1,170,085	36,517
資産計	2,693,813	3,016,246	322,432
(4) 長期借入金	410,529	411,291	761
負債計	410,529	411,291	761

1 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払金は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」「(2) 関係会社株式」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	517,804
非上場関係会社株式	510,186

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,784,779	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,979,053	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	34,255	-	-	-
合計	20,798,087	-	-	-

当連結会計年度(2022年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,906,004	50,000	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	28,251,919	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	60,406	-	-	-
合計	35,218,330	50,000	-	-

() 差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,757,880	-	-	-	-	-
長期借入金	47,990	212,254	11,844	7,570	-	-
合計	1,805,870	212,254	11,844	7,570	-	-

() 長期借入金のうち182,969千円は「ESOP信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載しております。

当連結会計年度(2022年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,157,215	-	-	-	-	-
長期借入金	29,357	11,772	398,757	-	-	-
合計	8,186,572	11,772	398,757	-	-	-

() 長期借入金のうち391,187千円は「ESOP信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	962,450	-	-	962,450
資産計	962,450	-	-	962,450

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	64,463	-	64,463
関係会社株式	819,246	-	-	819,246
差入保証金	-	1,170,085	-	1,170,085
資産計	819,246	1,234,549	-	2,053,795
長期借入金	-	411,291	-	411,291
負債計	-	411,291	-	411,291

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は、相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。債券の時価は、取引金融機関から提示される価格に基づいて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

関係会社株式

関係会社株式の時価は、相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、返還予定時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債の利率がマイナスの場合、割引率をゼロとして時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,086,084	682,139	403,945
	小計	1,086,084	682,139	403,945
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,315	3,095	779
	(2) 債券 国債・地方債等	34,255	34,255	-
	小計	36,570	37,350	779
合計		1,122,654	719,489	403,165

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 65,420千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	416,527	109,508	307,019
	小計	416,527	109,508	307,019
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	545,922	576,932	31,009
	(2) 債券 国債・地方債等	60,406	60,406	-
	小計	606,329	637,339	31,009
合計		1,022,857	746,847	276,009

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 517,804千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,990	258	-
(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
合計	1,990	258	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

当連結会計年度において、有価証券について987千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

当連結会計年度において、有価証券について6,513千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項 (2021年3月31日現在)

	建設コンサルタンツ 企業年金基金	全国そうごう 企業年金基金	大阪府建築 企業年金基金
年金資産の額	92,388百万円	21,605百万円	3,655百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	70,975百万円	17,547百万円	4,868百万円
差引額	21,412百万円	4,057百万円	1,212百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (2021年3月31日現在)

建設コンサルタンツ企業年金基金	6.62%
全国そうごう企業年金基金	1.45%
大阪府建築企業年金基金	0.33%

(3)補足説明

建設コンサルタンツ企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,487百万円、繰越剰余金22,899百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国そうごう企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越剰余金3,382百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,295百万円、繰越剰余金82百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年6ヶ月の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	5,600,312千円
勤務費用	488,875千円
利息費用	37,378千円
数理計算上の差異の発生額	65,466千円
退職給付の支払額	238,732千円
退職給付債務の期末残高	5,953,299千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	6,048,855千円
期待運用収益	90,732千円
数理計算上の差異の発生額	612,829千円
事業主からの拠出額	393,688千円
退職給付の支払額	224,080千円
年金資産の期末残高	6,922,025千円

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	4,095千円
退職給付費用	46,625千円
退職給付の支払額	10,354千円
制度への拠出額	56,877千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>16,511千円</u>

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,537,239千円
年金資産	7,522,477千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>985,237千円</u>

退職給付に係る負債	205,695千円
退職給付に係る資産	1,190,932千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>985,237千円</u>

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	535,500千円
利息費用	37,378千円
期待運用収益	90,732千円
数理計算上の差異の費用処理額	52,657千円
前払退職金	254,718千円
企業年金基金掛金拠出額	301,568千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>985,776千円</u>

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	52,657千円
<u>合計</u>	<u>52,657千円</u>

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	443,029千円
<u>合計</u>	<u>443,029千円</u>

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33.8%
株式	53.2%
現金及び預金	2.5%
その他	10.5%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、98,475千円であります。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（2022年3月31日現在）

	建設コンサルタンツ 企業年金基金	全国そうごう 企業年金基金	大阪府建築 企業年金基金
年金資産の額	93,421百万円	22,048百万円	3,697百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	71,564百万円	17,838百万円	4,719百万円
差引額	21,856百万円	4,210百万円	1,021百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（2022年3月31日現在）

建設コンサルタンツ企業年金基金	6.60%
全国そうごう企業年金基金	1.32%
大阪府建築企業年金基金	0.31%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,503百万円、繰越剰余金23,359百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国そうごう企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越剰余金3,383百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,092百万円、繰越剰余金71百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年6ヶ月の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	5,953,299千円
勤務費用	515,962千円
利息費用	39,525千円
数理計算上の差異の発生額	144,847千円
退職給付の支払額	333,861千円
過去勤務費用の発生額	44,390千円
退職給付債務の期末残高	5,985,689千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	6,922,025千円
期待運用収益	103,830千円
数理計算上の差異の発生額	392,145千円
事業主からの拠出額	378,601千円
退職給付の支払額	323,216千円
年金資産の期末残高	6,689,095千円

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	16,511千円
退職給付費用	113,061千円
退職給付の支払額	3,979千円
制度への拠出額	27,076千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>65,494千円</u>

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,631,893千円
年金資産	7,269,805千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>637,911千円</u>

退職給付に係る負債	242,040千円
退職給付に係る資産	879,952千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>637,911千円</u>

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	629,024千円
利息費用	39,525千円
期待運用収益	103,830千円
数理計算上の差異の費用処理額	72,298千円
過去勤務費用の費用処理額	3,026千円
前払退職金	261,098千円
企業年金基金掛金拠出額	232,226千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>982,719千円</u>

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	3,026千円
未認識数理計算上の差異	72,298千円
<u>合計</u>	<u>75,324千円</u>

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	41,363千円
未認識数理計算上の差異	123,433千円
<u>合計</u>	<u>164,797千円</u>

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32.2%
株式	52.0%
現金及び預金	4.5%
その他	11.3%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、106,137千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
繰延税金資産		
未払費用否認額	149,201千円	147,061千円
未払金否認額	95,534	77,250
未払事業税否認額	35,674	99,258
賞与引当金否認額	542,230	600,326
受注損失引当金否認額	460,025	569,573
減損損失否認額	102,443	51,516
ゴルフ会員権評価損否認額	2,614	2,614
役員退職慰労引当金否認額	194,276	190,972
貸倒引当金否認額	71,967	63,161
退職給付に係る負債否認額	45,670	58,848
繰越欠損金	4,714	29,609
その他	232,027	278,664
繰延税金資産小計	1,936,380	2,168,857
評価性引当額	307,466	277,656
繰延税金資産合計	1,628,913	1,891,201
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	449,320	342,190
譲渡損益調整勘定	105,947	106,460
資本連結に伴う資産の評価差額	47,361	44,941
その他	144,678	110,244
繰延税金負債合計	747,308	603,836
繰延税金資産の純額	881,605	1,287,364

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税均等割額	1.8	1.2
のれんの償却	0.2	0.1
評価性引当額の増減額	3.0	0.3
国外所得に対する事業税相当額	1.2	1.3
外国子会社税率差異	1.1	1.0
その他	0.6	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	31.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社グループは、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を過去実績等により合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	95,833千円	121,416千円
時の経過による調整額	22,226	25,746
見積りの変更による増加額	12,556	-
資産除去債務の履行による減少額	9,200	-
期末残高	121,416	147,162

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度において、当社子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額12,556千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,556千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	
国内市場	36,035,667	9,951,483	1,640,162	47,627,313
海外市場	29,673,790	37,858	-	29,711,649
顧客との契約から生じる収益	65,709,458	9,989,341	1,640,162	77,338,963
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	65,709,458	9,989,341	1,640,162	77,338,963

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度期首 (2021年10月1日)	当連結会計年度末 (2022年9月30日)
顧客との契約から生じた債権	2,760,466	3,011,364
契約資産	16,426,831	25,240,554
契約負債	10,485,921	6,624,525

契約資産は、履行義務を充足しているが未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えております。

契約負債は、顧客との契約において、当該契約に従い、財又はサービスを顧客に移転する前に請求し、受領した前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、9,097,728千円であります。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は、447,661千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (2022年9月30日)
1年以内	55,394,921
1年超3年以内	39,355,653
3年超	50,257,058
合計	145,007,632

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高は「インフラ・マネジメントサービス事業」において1,785,981千円、「環境マネジメント事業」において1,188,064千円増加し、「その他事業」において18,634千円減少しております。また、セグメント利益は「インフラ・マネジメントサービス事業」において969,661千円、「環境マネジメント事業」において79,758千円、「その他事業」において22,950千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	55,999,480	10,786,764	1,518,912	68,305,157	-	68,305,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,650	141,886	557,171	733,708	733,708	-
計	56,034,130	10,928,650	2,076,084	69,038,865	733,708	68,305,157
セグメント利益（注）	2,879,461	279,146	118,368	3,276,977	10,606	3,287,584
セグメント資産	43,992,324	5,553,471	1,134,605	50,680,401	662,681	50,017,719
その他の項目						
減価償却費	524,130	67,352	21,094	612,578	50,089	662,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,258,742	56,403	24,758	1,339,904	10,232	1,350,136

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	65,709,458	9,989,341	1,640,162	77,338,963	-	77,338,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,064	308,176	636,044	949,285	949,285	-
計	65,714,523	10,297,518	2,276,206	78,288,248	949,285	77,338,963
セグメント利益（注）	3,388,981	272,062	58,327	3,719,372	6,939	3,712,432
セグメント資産	49,773,420	5,515,752	1,255,007	56,544,180	1,352,606	55,191,573
その他の項目						
減価償却費	719,822	60,664	21,244	801,731	14,149	815,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,523,679	30,890	20,606	1,575,177	14,764	1,589,941

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,038,865	78,288,248
セグメント間取引消去	733,708	949,285
連結財務諸表の売上高	68,305,157	77,338,963

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,276,977	3,719,372
セグメント間取引消去	383,876	372,784
全社費用（注）	373,269	379,724
連結財務諸表の営業利益	3,287,584	3,712,432

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社の内部利益控除後の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,680,401	56,544,180
セグメント間取引消去	2,805,409	2,862,881
全社資産（注）	2,142,728	1,510,274
連結財務諸表の資産合計	50,017,719	55,191,573

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	612,578	801,731	50,089	14,149	662,667	815,880
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,339,904	1,575,177	10,232	14,764	1,350,136	1,589,941

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び全社に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	アジア	その他	計
44,524,268	10,467,601	10,804,640	2,508,645	68,305,157

(注) 1. 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

2. アジアはフィリピンを除いております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,525,359	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	5,344,330	インフラ・マネジメントサービス

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	アジア	その他	計
47,632,922	13,066,887	12,500,138	4,139,013	77,338,963

(注) 1. 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

2. アジアはフィリピンを除いております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「中近東」地域の売上高については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報(1) 売上高」の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「中近東」に表示していた480,288千円は、「その他」として組替えております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	12,101,769	インフラ・マネジメントサービス
(独)国際協力機構	9,004,035	インフラ・マネジメントサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	インフラ・マネジメントサービス	環境マネジメント	その他	計		
減損損失	51,246	-	-	51,246	-	51,246
情報セキュリティ対策費	102,735	-	-	102,735	45,253	147,989

(注) 1. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

2. 情報セキュリティ対策に伴う減損損失は、連結損益計算書上、「情報セキュリティ対策費」に計上しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	インフラ・マネジメントサービス	環境マネジメント	その他	計		
当期償却額	-	17,528	-	17,528	-	17,528
当期末残高	-	122,698	-	122,698	-	122,698

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	インフラ・マネジメントサービス	環境マネジメント	その他	計		
当期償却額	-	17,528	-	17,528	-	17,528
当期末残高	-	105,169	-	105,169	-	105,169

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2020年10月1日 至2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年10月1日 至2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	2,425.10円	3,194.59円
1株当たり当期純利益	294.62円	470.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、従業員持株会信託型ESOPを導入しており、当該信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度132,615株、当連結会計年度153,715株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度44,800株、当連結会計年度118,500株であります。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、「収益認識基準に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、477.19円及び135.43円増加しております。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	14,049,673	18,758,829
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
非支配株主持分(千円)	26,767	39,748
普通株式に係る純資産額(千円)	14,022,906	18,719,081
普通株式の発行済株式数(株)	6,080,920	6,100,220
普通株式の自己株式数(株)	298,517	240,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	5,782,403	5,859,627

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	1,708,650	2,719,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,708,650	2,719,026
普通株式の期中平均株式数(株)	5,799,597	5,784,604

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第45条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得理由

株主還元および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 200,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 650,000千円(上限)
- (4) 取得期間 2022年11月15日～2023年3月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の取得状況

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 11,700株
- (3) 株式の取得価額の総額 32,761千円
- (4) 取得期間 2022年11月15日～2022年12月5日(約定ベース)
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,757,880	8,157,215	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	47,990	29,357	0.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,901	50,007	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,370	112,451	-	2023年～2027年
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	231,669	410,529	0.67	2023年～2025年
合計	2,115,811	8,759,560	-	-

(注) 1 リース債務は連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,772	398,757	-	-
リース債務	42,906	34,870	29,460	5,213

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	17,062,619	37,918,711	57,412,292	77,338,963
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	761,057	2,687,866	3,523,162	3,993,923
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	554,622	1,842,671	2,414,148	2,719,026
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	96.50	320.25	418.67	470.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	96.50	223.84	98.75	52.21

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,687	529,586
前払費用	7,851	6,904
短期貸付金	2,917,880	9,967,215
その他	153,589	96,674
流動資産合計	4,046,008	10,600,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,950	1,560
工具、器具及び備品	4,925	11,018
有形固定資産合計	6,875	12,578
無形固定資産		
ソフトウェア	40,991	7,012
無形固定資産合計	40,991	7,012
投資その他の資産		
投資有価証券	850,122	712,768
関係会社株式	6,897,815	6,896,250
長期前払費用	6,095	3,878
その他	105,164	94,777
投資その他の資産合計	7,859,198	7,707,674
固定資産合計	7,907,065	7,727,264
資産合計	11,953,073	18,327,646

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,867,880	11,017,215
未払金	82,808	62,548
未払費用	5,812	2,750
未払法人税等	1,831	-
預り金	1,402	1,423
賞与引当金	6,598	8,527
債務保証損失引当金	31,780	-
その他	10,781	11,608
流動負債合計	5,008,895	11,104,074
固定負債		
長期借入金	182,969	391,187
繰延税金負債	117,075	83,766
固定負債合計	300,044	474,953
負債合計	5,308,939	11,579,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	727,929	760,739
資本剰余金		
資本準備金	3,435,266	3,468,076
その他資本剰余金	1,827,595	1,938,615
資本剰余金合計	5,262,861	5,406,691
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,127,343	1,143,141
利益剰余金合計	1,127,343	1,143,141
自己株式	653,305	645,962
株主資本合計	6,464,829	6,664,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,304	84,008
評価・換算差額等合計	179,304	84,008
純資産合計	6,644,133	6,748,618
負債純資産合計	11,953,073	18,327,646

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	254,151	291,388
関係会社経営管理料	444,000	468,000
営業収益合計	698,151	759,388
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 376,032	1, 2 400,401
営業利益	322,118	358,987
営業外収益		
受取利息	1 23,717	1 43,699
受取配当金	6,916	11,750
その他	3,406	1 5,044
営業外収益合計	34,040	60,494
営業外費用		
支払利息	1 23,307	1 42,872
支払手数料	26,453	1,498
その他	2,908	2,576
営業外費用合計	52,669	46,947
経常利益	303,489	372,534
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	-	3 31,780
特別利益合計	-	31,780
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	4 31,780	-
情報セキュリティ対策費	5 81,509	1, 5 88,389
特別損失合計	113,290	88,389
税引前当期純利益	190,199	315,925
法人税、住民税及び事業税	6,269	18
法人税等調整額	23,352	8,749
法人税等合計	17,083	8,767
当期純利益	207,282	307,158

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	727,929	3,435,266	1,827,595	5,262,861	1,174,443	1,174,443	723,534	6,441,700
当期変動額								
剰余金の配当					254,383	254,383		254,383
当期純利益					207,282	207,282		207,282
自己株式の処分							481,840	481,840
自己株式の取得							411,610	411,610
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	47,100	47,100	70,229	23,128
当期末残高	727,929	3,435,266	1,827,595	5,262,861	1,127,343	1,127,343	653,305	6,464,829

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83,615	83,615	6,525,316
当期変動額			
剰余金の配当			254,383
当期純利益			207,282
自己株式の処分			481,840
自己株式の取得			411,610
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	95,688	95,688	95,688
当期変動額合計	95,688	95,688	118,817
当期末残高	179,304	179,304	6,644,133

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	727,929	3,435,266	1,827,595	5,262,861	1,127,343	1,127,343	653,305	6,464,829
当期変動額								
剰余金の配当					291,360	291,360		291,360
当期純利益					307,158	307,158		307,158
新株の発行	32,810	32,810		32,810				65,620
自己株式の処分			111,020	111,020			1,136,830	1,247,850
自己株式の取得							1,129,488	1,129,488
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	32,810	32,810	111,020	143,830	15,798	15,798	7,342	199,780
当期末残高	760,739	3,468,076	1,938,615	5,406,691	1,143,141	1,143,141	645,962	6,664,609

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	179,304	179,304	6,644,133
当期変動額			
剰余金の配当			291,360
当期純利益			307,158
新株の発行			65,620
自己株式の処分			1,247,850
自己株式の取得			1,129,488
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	95,296	95,296	95,296
当期変動額合計	95,296	95,296	104,484
当期末残高	84,008	84,008	6,748,618

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営管理料及び受取配当金であります。経営管理料については、子会社への経営指導等を行うことが履行義務であり、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって収益を認識しております。受取配当金は、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
短期金銭債権	2,985,013千円	10,004,864千円
短期金銭債務	3,239,946	3,141,277

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業取引による取引高		
販売費及び一般管理費	16,692千円	14,137千円
営業取引以外の取引による取引高	30,404	76,773

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	89,941千円	91,036千円
給与手当	92,398	87,615
賞与引当金繰入額	25,700	28,353
手数料	70,457	74,327
委託費	14,251	12,822
地代家賃	19,336	19,391
旅費及び交通費	508	1,919
減価償却費	55,263	18,546

3 債務保証損失引当金戻入額

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

前事業年度において従業員持株会信託型ESOPの借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を債務保証損失引当金として計上いたしましたが、その後の当社株式の株価上昇に伴い、借入債務の弁済額を見直し、取り崩したものであります。

4 債務保証損失引当金繰入額

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

債務保証損失引当金繰入額は、従業員持株会信託型ESOPの借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を債務保証損失引当金として計上しております。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

5 情報セキュリティ対策費

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

2021年8月に発生いたしました、弊社を含む弊社グループの複数のサーバーに対するランサムウェアによる攻撃に伴う、復旧に向けた調査及び対応に伴う関連費用を情報セキュリティ対策費用として計上しております。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

2021年8月に発生いたしました、弊社を含む弊社グループの複数のサーバーに対するランサムウェアによる攻撃に伴う、復旧に向けた調査及び対応に伴う関連費用を情報セキュリティ対策費用として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額6,896,302千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,513千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(2022年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額6,896,250千円)は、市場価格のない株式等のため、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
繰延税金資産		
未払費用	319千円	415千円
賞与引当金	2,020	2,611
関係会社株式評価損	128,757	128,757
減損損失否認額	15,169	385
繰越欠損金	-	29,609
その他	53,603	29,856
繰延税金資産小計	199,871	191,634
評価性引当額	138,229	138,229
繰延税金資産合計	61,642	53,405
繰延税金負債		
譲渡損益調整勘定	105,947	106,460
その他有価証券評価差額金	72,770	30,712
繰延税金負債合計	178,717	137,172
繰延税金負債の純額	117,075	83,766

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.1	28.5
住民税均等割額	0.6	0.4
評価性引当額の増減額	1.4	-
その他	1.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0	2.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第45条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産	建物	1,950	-	-	390	1,560	9,984
	工具、器具及び備品	4,925	10,245	-	4,152	11,018	29,588
	計	6,875	10,245	-	4,542	12,578	39,573
無形固定資産	ソフトウェア	40,991	4,518	24,494	14,003	7,012	63,863
	計	40,991	4,518	24,494	14,003	7,012	63,863

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	情報通信設備	10,245千円
ソフトウェア	社内管理用ソフトウェア	4,518千円

2. 当期減少額の主な内訳は以下のとおりであります。

ソフトウェア	社内管理用ソフトウェア	24,494千円
--------	-------------	----------

【引当金明細表】

(単位:千円)

科 目	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高
賞与引当金	6,598	8,527	6,598	8,527
債務保証損失引当金	31,780	-	31,780	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで																		
定時株主総会	毎事業年度の末日から3ヶ月以内																		
基準日	9月30日																		
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り及び買増し																			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																		
取次所	-																		
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.oriconhd.jp																		
株主に対する特典	<p>毎年6月末日現在、当社株式1単元(100株)以上を1年以上継続して保有されている株主様を対象とし、所有株式数及び継続保有期間に応じて下記基準にてクオカードを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">優待内容</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">6月末日の所有株式数</th> <th colspan="2">継続保有期間</th> </tr> <tr> <th>1年以上5年未満</th> <th>5年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上600株未満</td> <td colspan="2">クオカード 500円分</td> </tr> <tr> <td>600株以上1,000株未満</td> <td colspan="2">クオカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>クオカード 5,000円分</td> <td>クオカード 10,000円分</td> </tr> </tbody> </table>		優待内容			6月末日の所有株式数	継続保有期間		1年以上5年未満	5年以上	100株以上600株未満	クオカード 500円分		600株以上1,000株未満	クオカード 3,000円分		1,000株以上	クオカード 5,000円分	クオカード 10,000円分
優待内容																			
6月末日の所有株式数	継続保有期間																		
	1年以上5年未満	5年以上																	
100株以上600株未満	クオカード 500円分																		
600株以上1,000株未満	クオカード 3,000円分																		
1,000株以上	クオカード 5,000円分	クオカード 10,000円分																	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第16期)	(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	2021年12月23日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書及びその添 付書類	事業年度 (第16期)	(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	2021年12月23日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書及び確認書	(第17期第1四半期)	(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	2022年2月14日 関東財務局長に提出
	(第17期第2四半期)	(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	2022年5月13日 関東財務局長に提出
	(第17期第3四半期)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	2022年8月12日 関東財務局長に提出
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時 報告書であります。		2021年12月23日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号 (連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フ ローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため) に基づく臨時報告書であります。		2022年11月14日 関東財務局長に提出
(5)訂正有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	訂正有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 (上記(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認 書)であります。		2022年3月1日 関東財務局長に提出
(6)有価証券届出書及びその添 付書類	有価証券届出書(第三者割当による新株の発行)		2021年11月12日 関東財務局長に提出
(7)有価証券届出書の訂正届出 書	2021年11月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 であります。		2021年11月15日 関東財務局長に提出
	2021年11月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 であります。		2021年11月26日 関東財務局長に提出
(8)自己株券買付状況報告書	(2021年11月度)	(自 2021年11月1日 至 2021年11月30日)	2022年1月14日 関東財務局長に提出
	(2021年12月度)	(自 2021年12月1日 至 2021年12月31日)	2022年1月14日 関東財務局長に提出
	(2022年1月度)	(自 2022年1月1日 至 2022年1月31日)	2022年2月10日 関東財務局長に提出
	(2022年2月度)	(自 2022年2月1日 至 2022年2月28日)	2022年3月14日 関東財務局長に提出
	(2022年11月度)	(自 2022年11月1日 至 2022年11月30日)	2022年12月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年12月23日

株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングスの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

建設コンサルタント業務（海外市場）に係る一定期間にわたる業務収益の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報に記載のとおり、当連結会計年度において海外市場に係る売上高は29,711,649千円であり、連結売上高の38.4%を占めている。このうち連結子会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルにおける売上高が重要な割合を占めている。</p> <p>株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルの売上高は、契約書や仕様書で定められた履行義務の充足に係る進捗度を見積り、負う義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。</p> <p>株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルにおいては、すべての履行義務を充足するために必要な業務原価総額と、実際に消費した資源により進捗率を見積ることが合理的な事業が主であり、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、業務原価総額に対する実際原価の割合（インプット法）によっている。</p> <p>このため、当該収益認識にあたっては、業務収益総額、業務原価総額及び連結会計年度末における履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積る必要がある。</p> <p>株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルの業務契約は、近年大型化及び業務期間が長期化しており、業務契約の着手後に判明する事実の存在や現場の状況の変化によって業務内容等が変更される可能性がある。このような業務契約については、業務遂行のために必要となる作業内容及び工数の見積りに不確実性を伴い、経営者の判断も介在する。これら業務収益総額の変更の可能性や、業務原価総額の見積りは一定期間にわたり収益を認識している売上高や受注損失引当金の計上に影響を与える。</p> <p>以上から、当監査法人は、建設コンサルタント業務（海外市場）に係る業務収益総額、業務原価総額及び履行義務の充足に係る進捗率に係る会計上の見積りが連結財務諸表監査に与える影響に鑑み、一定期間にわたる業務収益の認識について「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、建設コンサルタント業務（海外市場）に係る一定期間にわたる業務収益の認識の検討にあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 業務契約の実行予算書の策定プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性について、特に以下の内部統制に焦点を当てて評価を実施した。 業務内容ごとの見積原価や工数が適切に積算されていることを確かめる統制 業務着手後の状況の変化を、適時・合理的かつ網羅的に実行予算書に反映させるための統制 業務進捗率の自動計算に関連するIT業務処理統制及びIT業務処理統制が依拠するIT全般統制</p> <p>(2)業務収益の認識の合理性の評価 業務収益の認識の合理性を評価するため、契約金・業務原価総額・利益率が大幅に変動した業務、重要な新規契約業務等の一定の基準により抽出した業務契約について、以下の監査手続を実施した。</p> <p>【業務収益総額に対する監査手続】 業務収益総額に係る契約書等の関連証憑の突合及び既入金額の検討を実施した。 業務内容を理解するために契約書等を閲覧し、特殊な契約条項の有無等を確認した。</p> <p>【業務原価総額に対する監査手続】 業務原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる実行予算書と照合し、業務期間及び業務内容が契約書と整合しているか検討した。 実行予算書策定後、最新の業務原価総額の見積りの妥当性を評価するため、プロジェクト損益一覧表を閲覧し当初の業務原価総額の見積りと最新の業務原価総額の見積りの比較を実施し、変動要因について実行予算増減分析資料の閲覧及び必要に応じて業務管理者への質問を実施し、変動要因が適時・合理的かつ網羅的に実行予算書に反映されていることを確かめた。 当連結会計年度において完了した業務について、見積業務原価総額と実際発生原価総額を比較し、会社の業務原価総額の見積りの精度を評価した。</p> <p>【業務進捗度に対する監査手続】 業務出来高に基づく請求進捗度と原価比例法による業務進捗度との比較を行い、一定の乖離がある業務契約について差異の要因となった事象を必要に応じて業務管理者に質問を実施し、原価比例法による業務進捗度が適切に見積られていることを確かめた。 主要な発生原価の1つであり、金額の重要性の高い外注費等の実際発生原価に対して請求書等との証憑突合を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁

止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングスの2022年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングスが2022年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月23日

株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングスの2021年10月1日から2022年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングスの2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社に対する投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングスは純粋持株会社であり、当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式6,896,250千円及び関係会社短期貸付金9,967,215千円の総資産18,327,646千円に占める割合は37.6%及び54.4%である。</p> <p>【注記事項】(重要な会計方針)1 資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法による評価としているが、実質価額が著しく下落した場合は相当の減損処理を実施する。また、関係会社貸付金は個別に回収可能性を判断し、回収不能見込み額に対して引当処理が行われている。</p> <p>当社は純粋持株会社であり、関係会社に対する投融資は貸借対照表における金額の重要性が高いことから、関係会社に対する投融資の評価が相対的に最も重要な監査領域であると考え、当監査法人は当該事項を「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社に対する投融資の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 関係会社に対する投融資の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 関係会社に対する投融資の評価 関係会社株式の評価にあたり、実質価額の算定基礎となる各社の財務情報について、実施した財務情報の監査手続及びグループ・レベルでの分析的手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を確かめた。</p> <p>会社による関係会社株式の評価の妥当性を確かめるため、各関係会社株式の帳簿残高と各社の実質価額を比較し、評価減の要否について検討した。</p> <p>会社による関係会社貸付金の評価の妥当性を確かめるため、関係会社の財政状態、返済可能性について検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。